

### 3 . いつもいきいき安心生活づくり

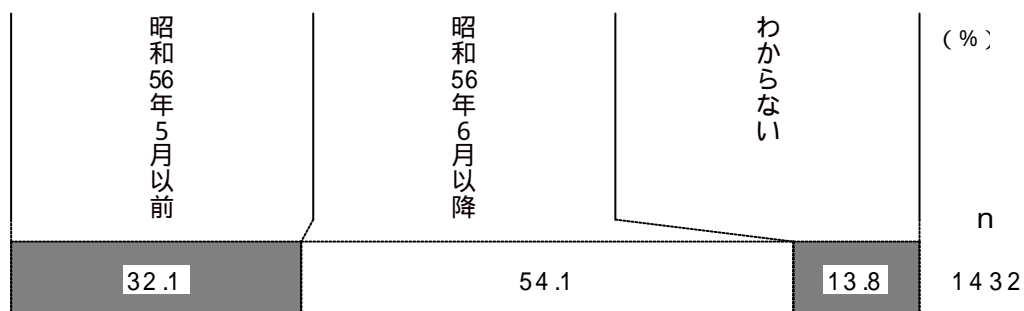
#### ( 1 ) 現住居の建築時期

昭和 56 年 5 月以前 ( 新耐震基準以前 ) の建物に住んでいる人は 3 割を超える

( 全員の方に )

問 8 . あなたがお住まいの建物は、いつ建てられたものですか。( 1 つだけ )

図 3 - 1 - 1



現住居の建築時期について聞いたところ、「昭和 56 年 5 月以前」( 32.1% ) の、新耐震基準以前の建物に住んでいる人は 3 割を超えている。「昭和 56 年 6 月以降」( 54.1% ) の、新耐震基準による建物に住んでいる人は 5 割半ばで、「わからない」( 13.8% ) も 1 割半ばになっている。( 図 3 - 1 - 1 )

地域行政センター管内別にみると、「昭和56年5月以前」の新耐震基準以前の建物に住んでいる人は、大田東地域行政センター管内で4割近くとなっており、他の地域に比べて最も割合が高くなっている。(図3-1-2)

住居形態別にみると、「昭和56年5月以前」の新耐震基準以前の建物に住んでいる人は、借家の一戸建てで5割近くで、持ち家の一戸建てでも4割を超えている。また、「わからない」は借家の集合住宅では3割半ばで、借家の一戸建てでも2割を超えている。(図3-1-3)

図3-1-2 現住居の建築時期 - 地域行政センター管内別

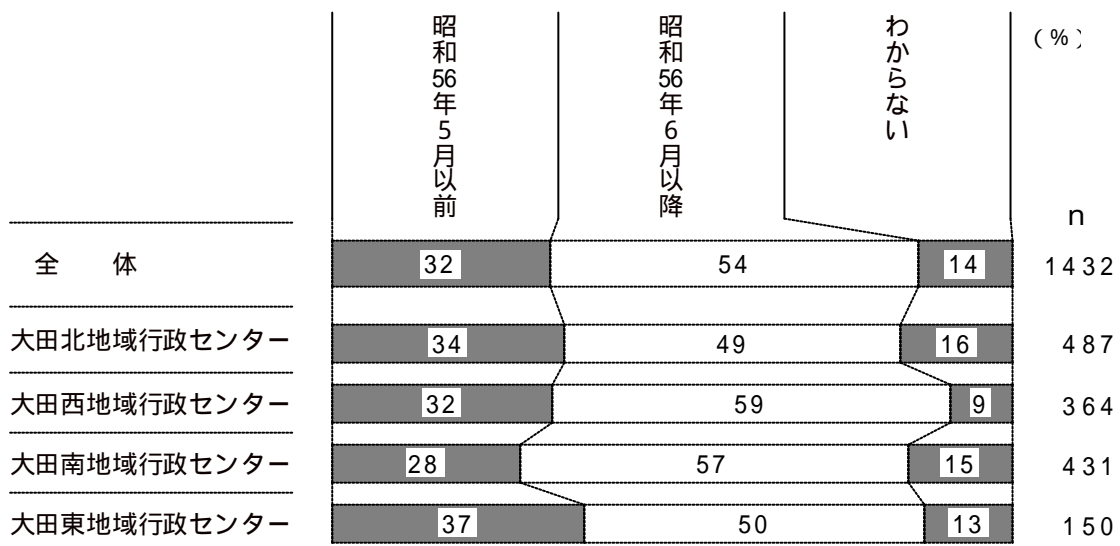
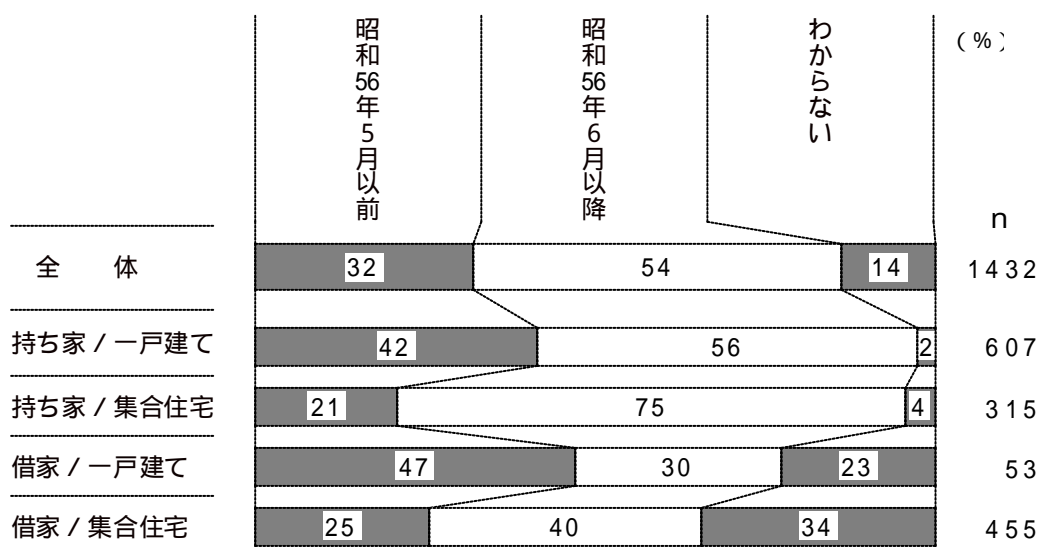


図3-1-3 現住居の建築時期 - 住居形態別



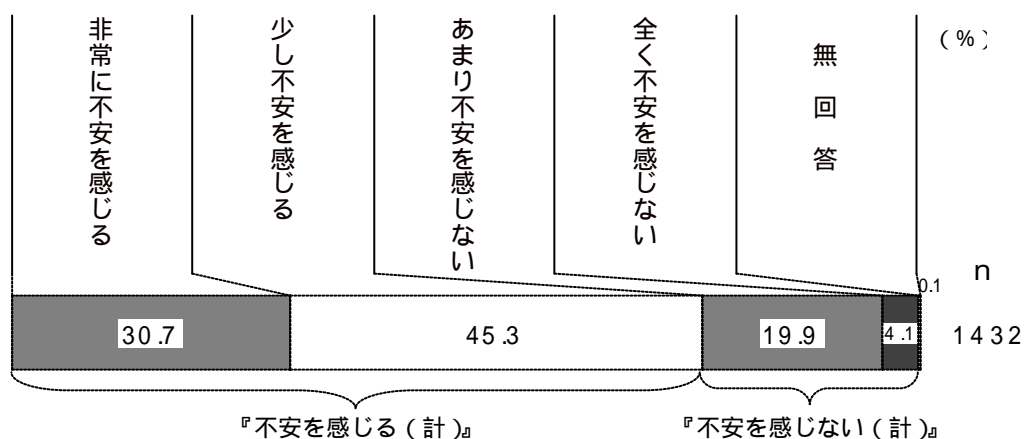
## (2) 大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感

非常に不安を感じる人はほぼ3割

(全員の方に)

問9. もし阪神・淡路大震災なみの大地震が起きたら、あなたがお住まいの建物は倒壊するかもしれないという不安がありますか。(1つだけ)

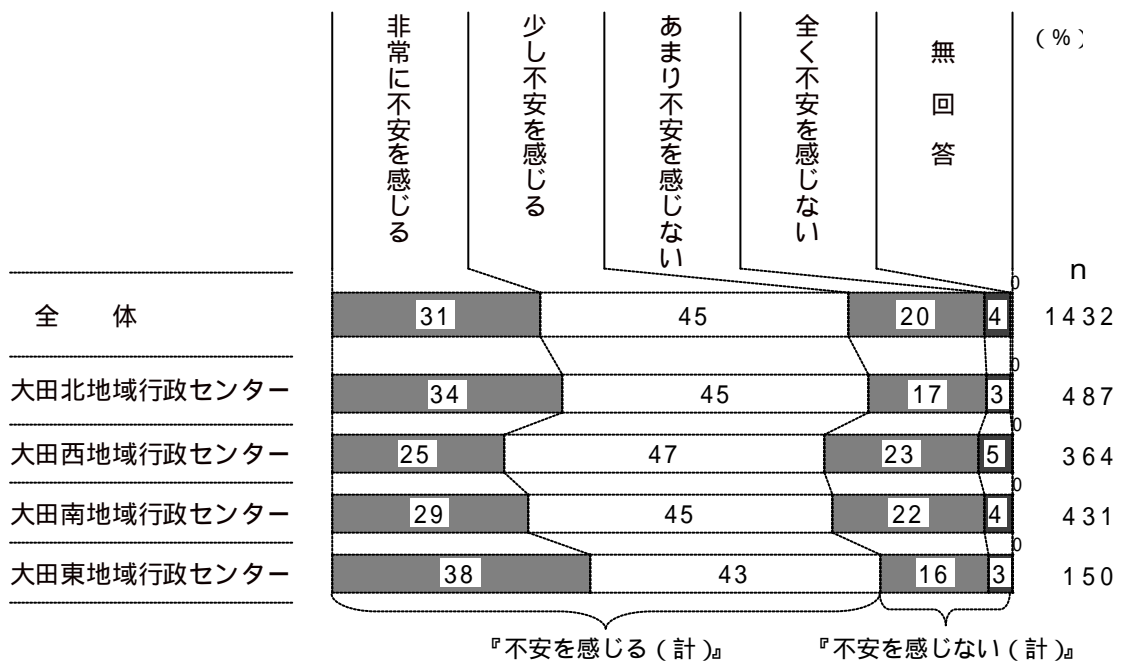
図3 - 2 - 1



阪神・淡路大震災なみの大地震が起きたとき、現在住んでいる建物が倒壊するかもしれないという不安があるか聞いたところ、「非常に不安を感じる」(30.7%)がほぼ3割、「少し不安を感じる」(45.3%)が4割半ばで、この2つを合わせた『不安を感じる(計)』(76.0%)は7割半ばを占めている。「あまり不安を感じない」(19.9%)と「全く不安を感じない」(4.1%)を合わせた『不安を感じない(計)』(24.0%)は2割半ばである。(図3 - 2 - 1)

地域行政センター管内別にみると、「非常に不安を感じる」は大田東地域行政センター管内で4割近くで、他の地域に比べて最も割合が高くなっている。『不安を感じる(計)』では、大田北地域行政センター管内と大田東地域行政センター管内で8割前後を占めている。(図3-2-2)

図3-2-2 大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感 - 地域行政センター管内別

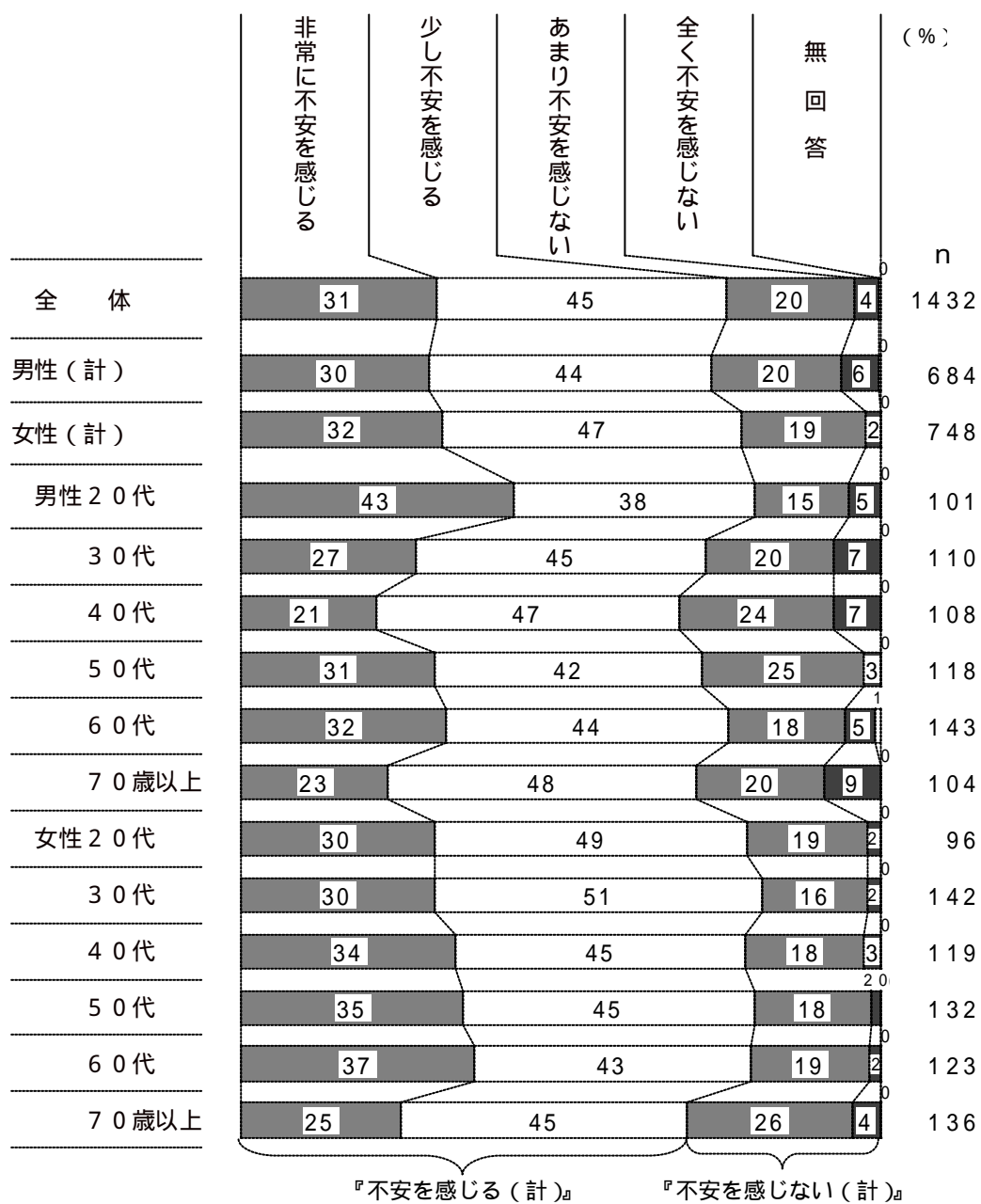


性別にみると、『不安を感じる（計）』は女性の方が5ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、「非常に不安を感じる」は男性20代で4割を超えて多くなっている。

(図3-2-3)

図3-2-3 大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感 - 性・年代別



住居形態別にみると、「非常に不安を感じる」は借家の一戸建てで6割と特に多く、借家の集合住宅でも4割近くになっている。(図3-2-4)

現住居の建築時期別にみると、「非常に不安を感じる」は、昭和56年5月以前の耐震基準以前の建物に住んでいる人では5割近くで、昭和56年6月以降の耐震基準による建物に住んでいる人に比べて31ポイント高くなっている。また、建築時期がわからない人でも4割半ばと高くなっている。(図3-2-5)

図3-2-4 大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感 - 住居形態別

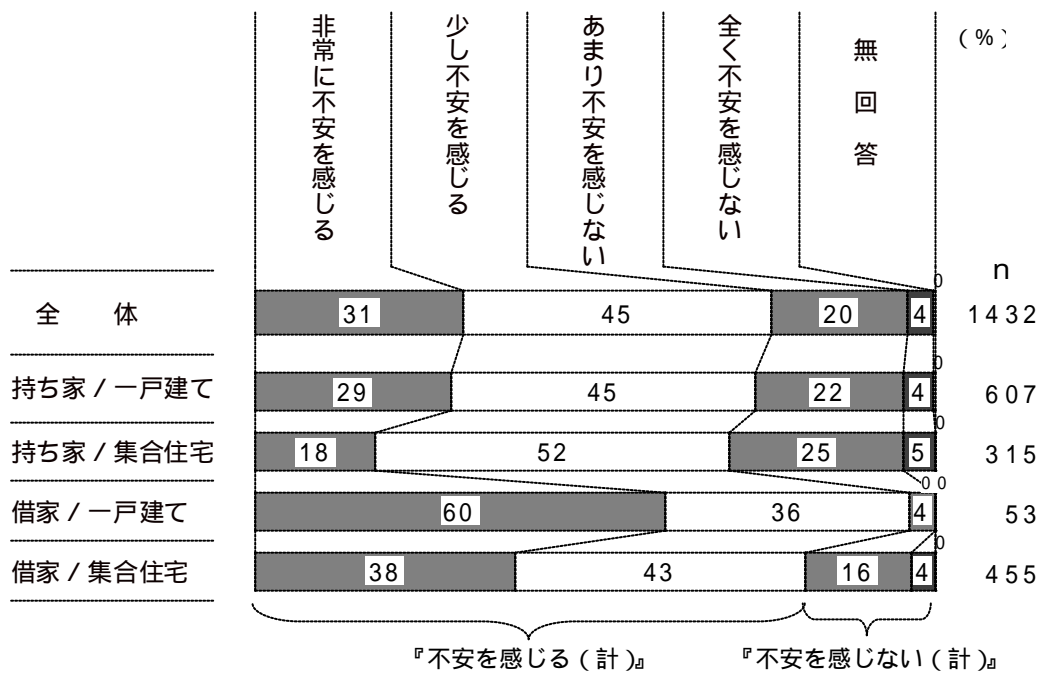
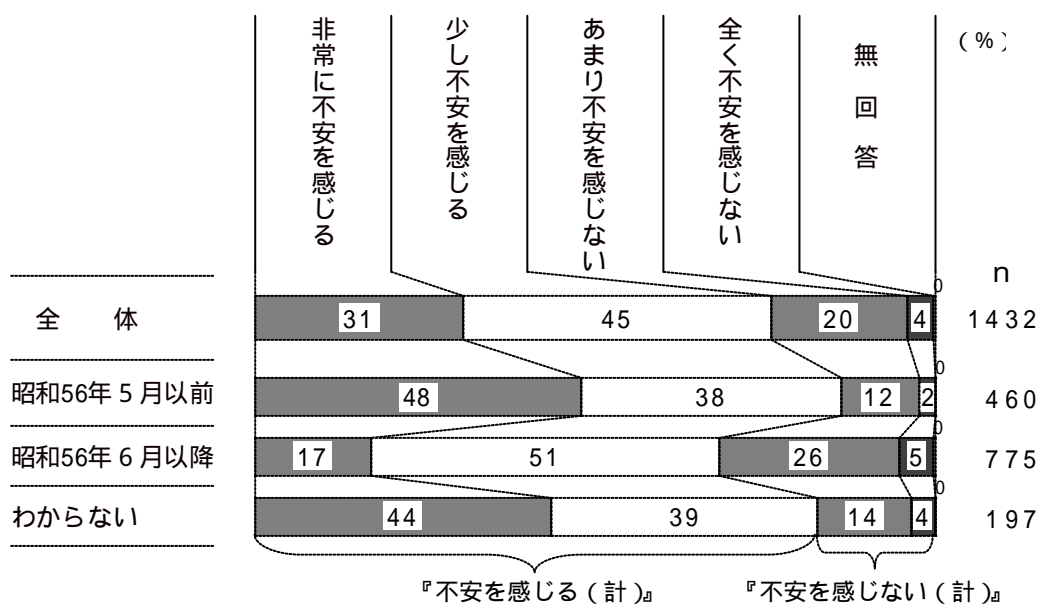


図3-2-5 大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感 - 現住居の建築時期別



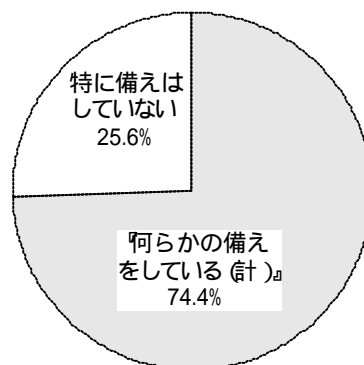
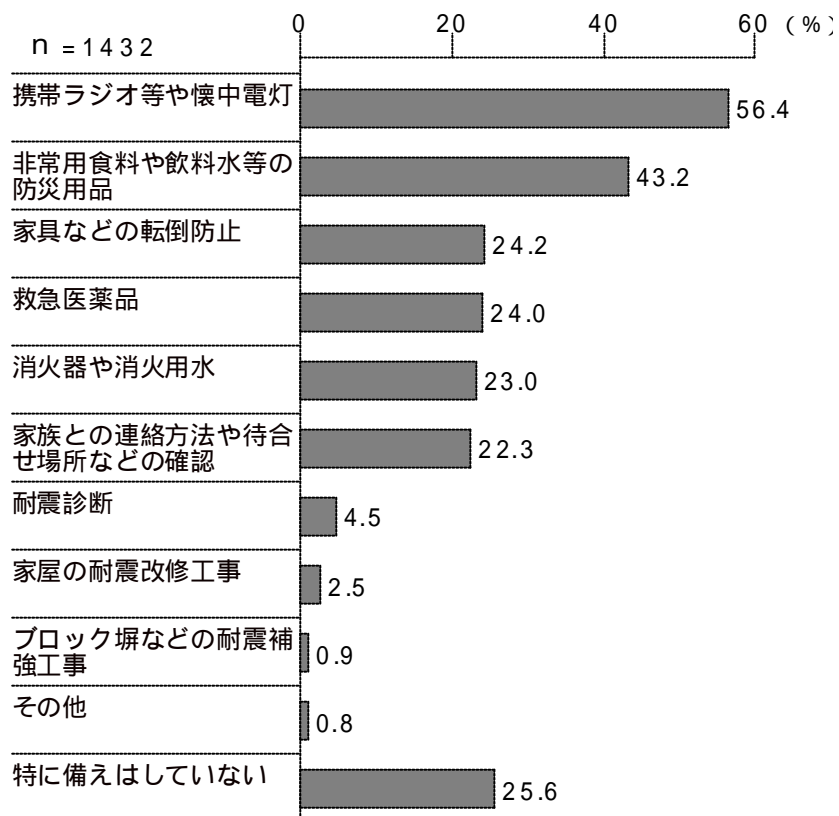
### (3) 震災対策の実施状況

「携帯ラジオ等や懐中電灯」が5割半ば

(全員の方に)

問10. あなたの家庭では、大地震に対してどのような備えをしていますか。(いくつでも)

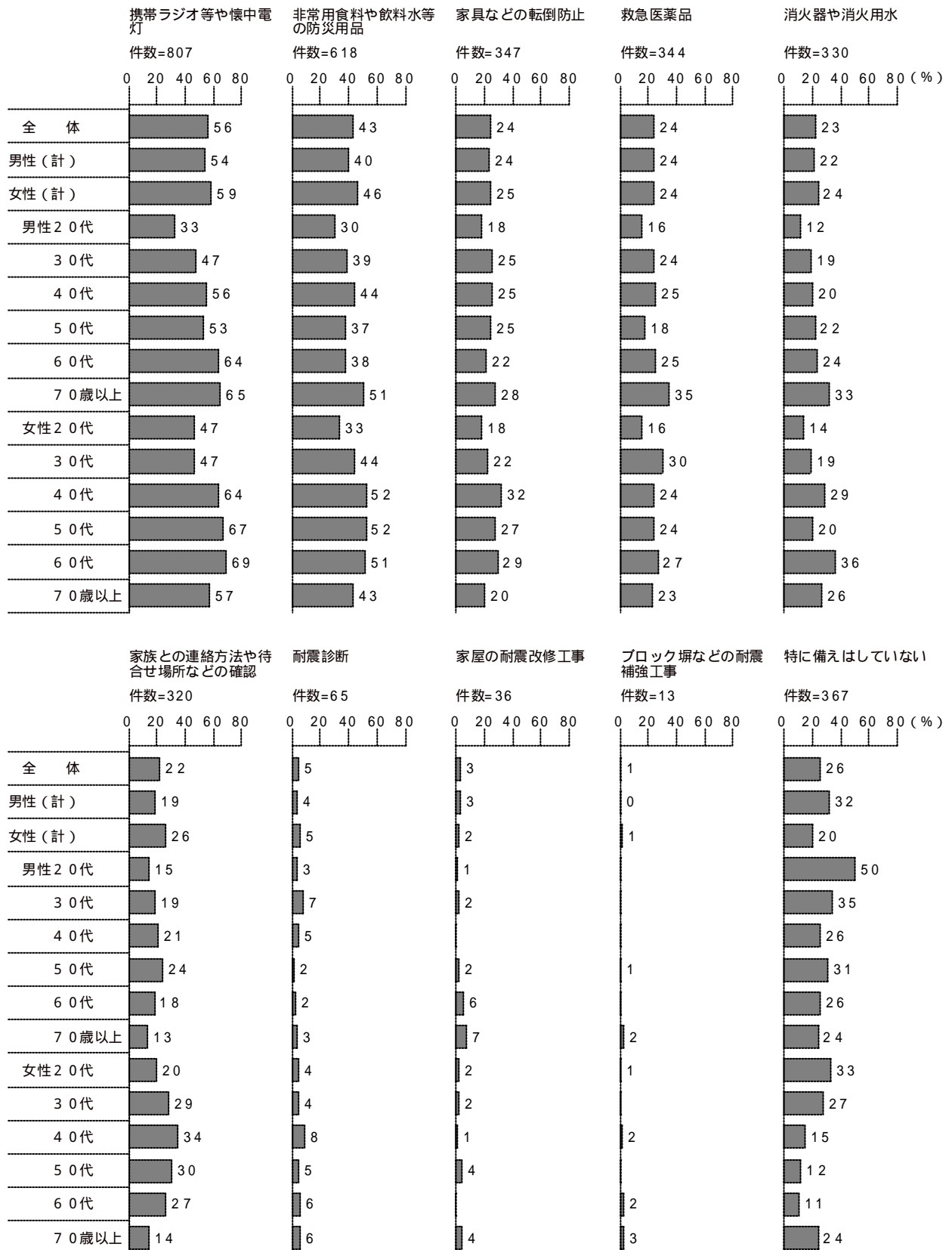
図3-3-1



震災対策の実施状況について聞いたところ、「携帯ラジオ等や懐中電灯」(56.4%)が5割半ばと最も多く、次いで「非常用食料や飲料水等の防災用品」(43.2%)、「家具などの転倒防止」(24.2%)、「救急医薬品」(24.0%)、「消火器や消火用水」(23.0%)、「家族との連絡方法や待合せ場所などの確認」(22.3%)などの順となっている。また、大地震に対して備えていることを合わせた『何らかの備えをしている(計)』(74.4%)人は7割半ばになっている。(図3-3-1)

性別にみると、「特に備えはしていない」は男性の方が12ポイント高くなっている。  
 性・年代別にみると、「携帯ラジオ等や懐中電灯」はおおむね高い年代ほど割合が高くなっている。  
 「消火器や消火用水」は女性60代で3割半ばを占めて多く、「家族との連絡方法や待ち合わせ場所などの確認」は女性40代で3割半ばを占めて多くなっている。(図3-3-2)

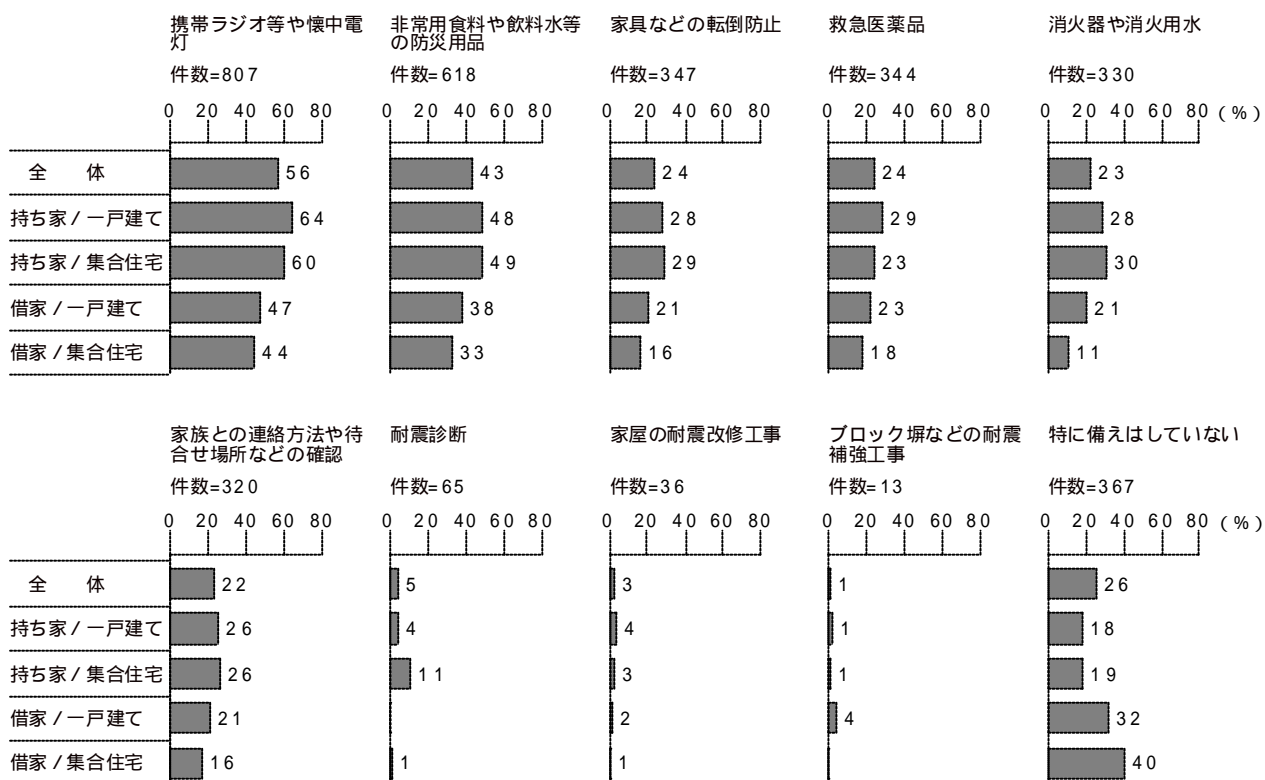
図3-3-2 震災対策の実施状況 - 性・年代別(上位10項目)





住居形態別にみると、各項目ともに、一戸建て・集合住宅を問わず持ち家に住んでいる人が借家に住んでいる人より割合が高い傾向にあり、「特に備えはしていない」は借家の集合住宅に住んでいる人で4割を占めて多く、借家の一戸建てに住んでいる人でも3割を超えている。「耐震診断」は持ち家の集合住宅に住んでいる人で1割を超えている。(図3-3-3)

図3-3-3 震災対策の実施状況 - 住居形態別(上位10項目)

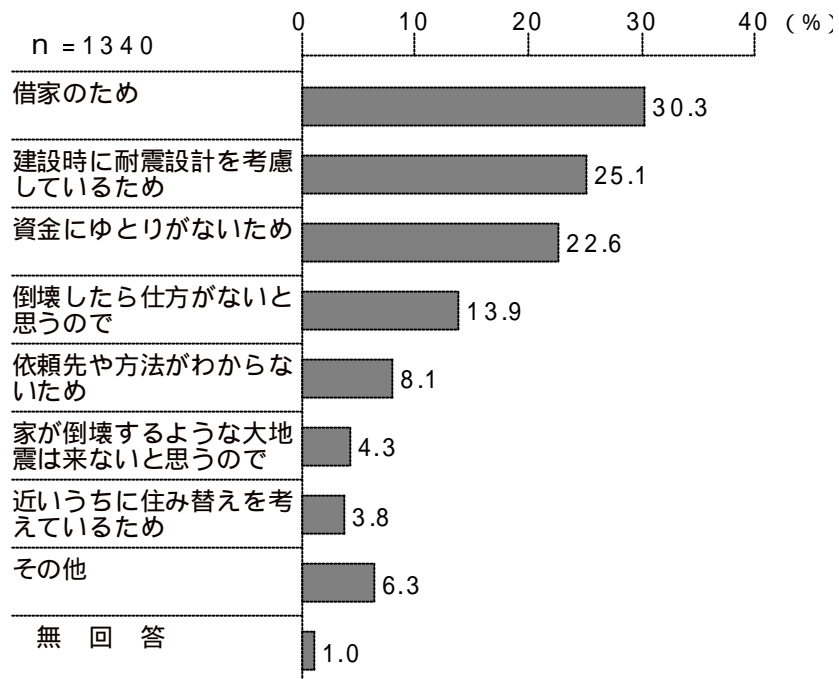


#### (4) 耐震診断や耐震改修工事を行っていない理由

「借家のため」が3割

(問10で「5 耐震診断」と「6 家屋の耐震改修工事」のいずれにも回答しなかった方に)  
問10-1. 耐震診断や耐震改修工事をしていない理由は何ですか。(いくつでも)

図3-4-1



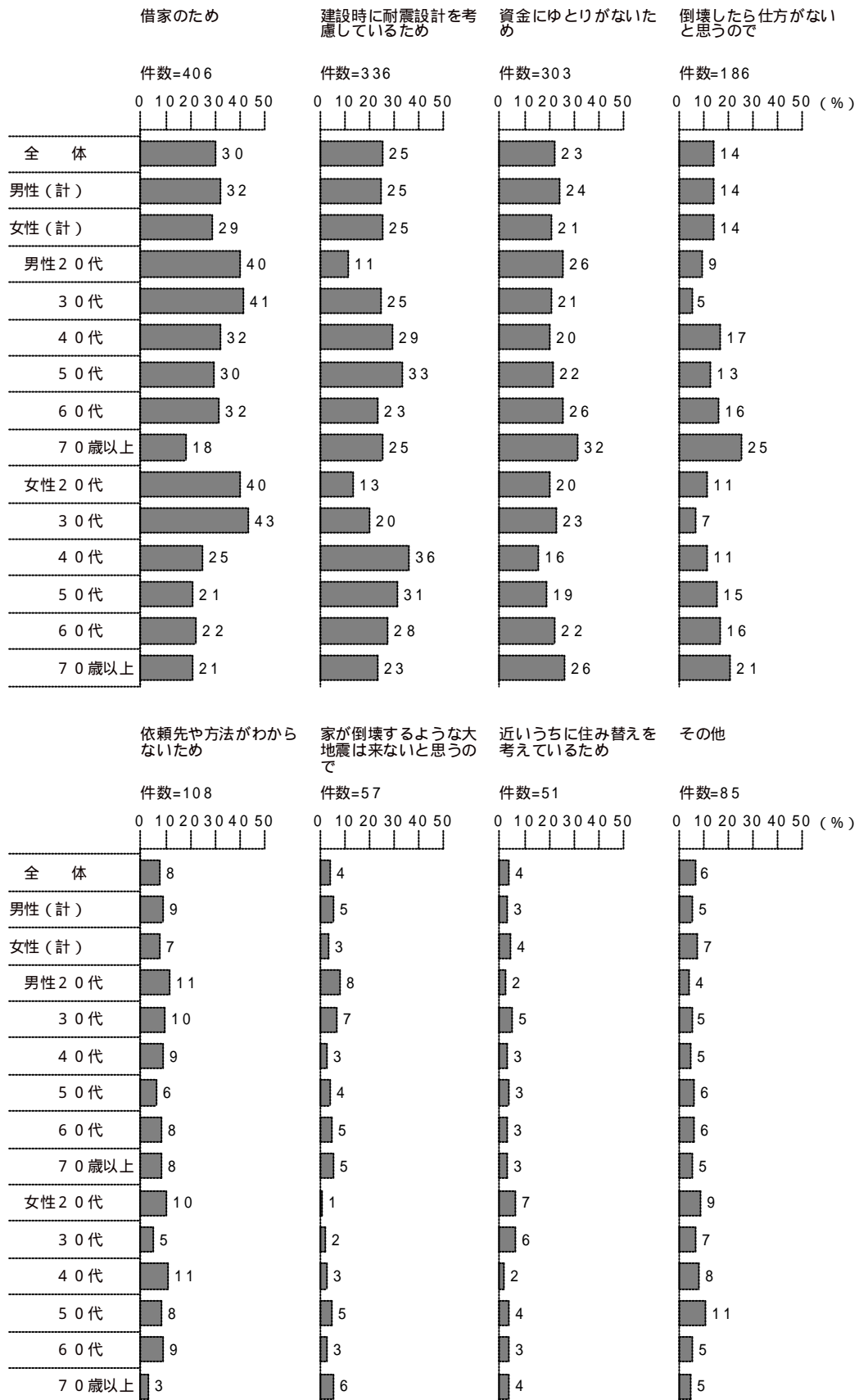
震災対策として「耐震診断」と「家屋の耐震改修工事」のどちらも行っていない人(1,340人)に、その理由を聞いたところ、「借家のため」(30.3%)が3割で最も多く、次いで「建設時に耐震設計を考慮しているため」(25.1%)、「資金にゆとりがないため」(22.6%)、「倒壊したら仕方がないと思うので」(13.9%)、「依頼先や方法がわからないため」(8.1%)などの順となっている。

(図3-4-1)

性別にみると、男女ともほぼ同じ傾向になっている。

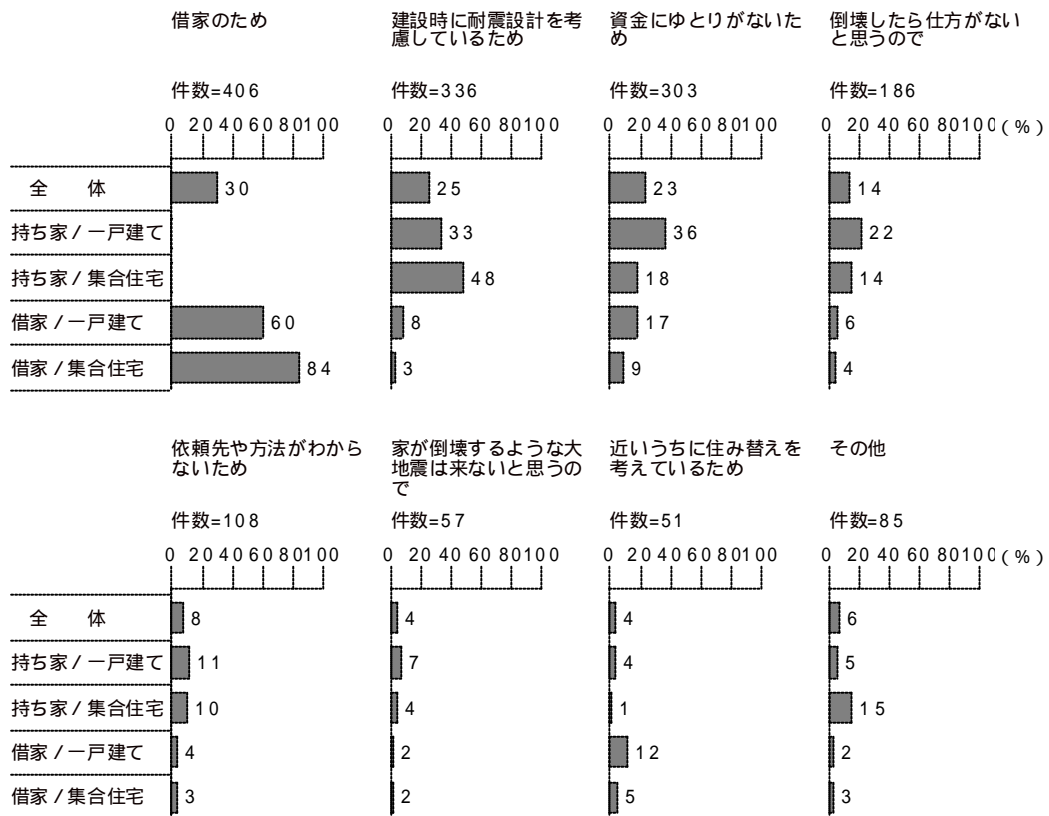
性・年代別にみると、「借家のため」は男女とも20代と30代で4割以上を占めて多くなっている。「資金にゆとりがないため」は男性70歳以上で3割を超えている。「倒壊したら仕方がないと思うので」は男性70歳以上で2割半ばと多く、女性70歳以上でも2割を超えている。(図3-4-2)

図3-4-2 耐震診断や耐震改修工事を行っていない理由 - 性・年代別



住居形態別にみると、「建設時に耐震設計を考慮しているため」は持ち家の集合住宅で5割近くと多く、持ち家の一戸建てでも3割を超えている。「資金にゆとりがないため」は持ち家の一戸建てで3割半ばと多く、「倒壊したら仕方ないと思うので」も持ち家の一戸建てで2割を超えて多くなっている。(図3-4-3)

図3-4-3 耐震診断や耐震改修工事を行っていない理由 - 住居形態別



現住居の建築時期別にみると、「借家のため」は建築時期がわからない人で7割を超えて多い。「建設時に耐震設計を考慮しているため」は昭和56年6月以降の新耐震基準による建物に住んでいる人で4割を超えている。「資金にゆとりがないため」は昭和56年5月以前の耐震基準以前の建物に住んでいる人でほぼ4割と多くなっている。(図3-4-4)

大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感別にみると、「建設時に耐震設計を考慮しているため」は不安を感じていない人で5割近くを占めて多くなっている。「資金にゆとりがないため」は非常に不安を感じる人で4割近くを占めて多くなっている。(図3-4-5)

図3-4-4 耐震診断や耐震改修工事を行っていない理由 - 現住居の建築時期別

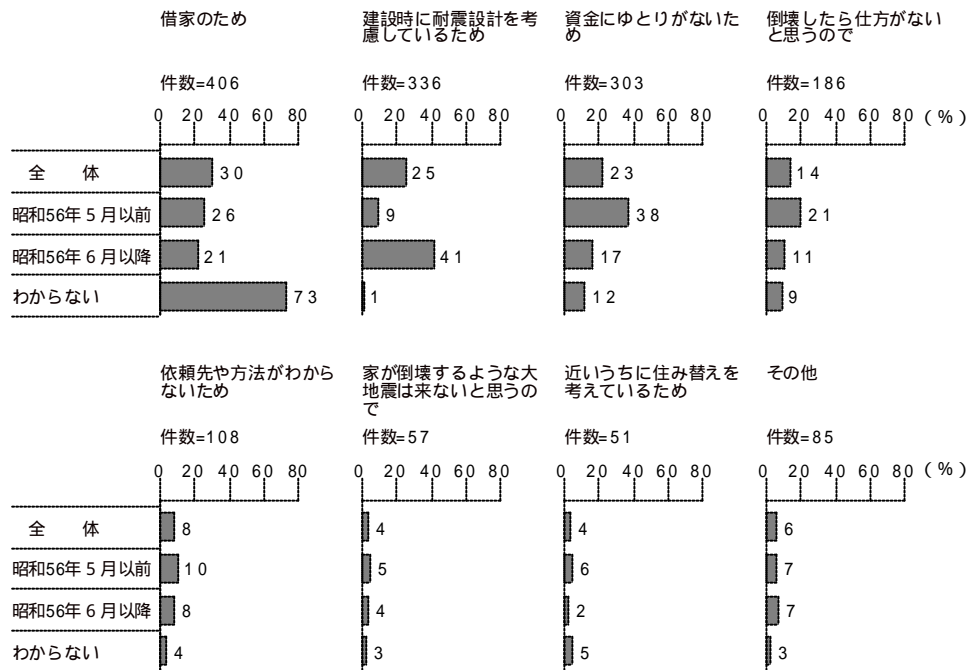
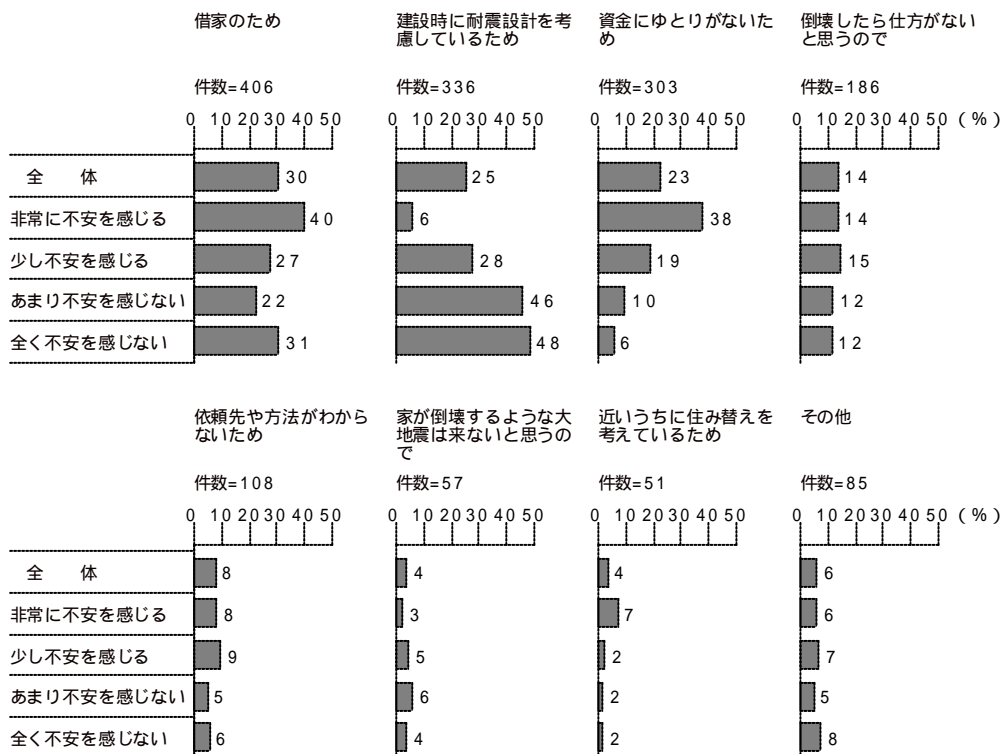


図3-4-5 耐震診断や耐震改修工事を行っていない理由 - 大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感別

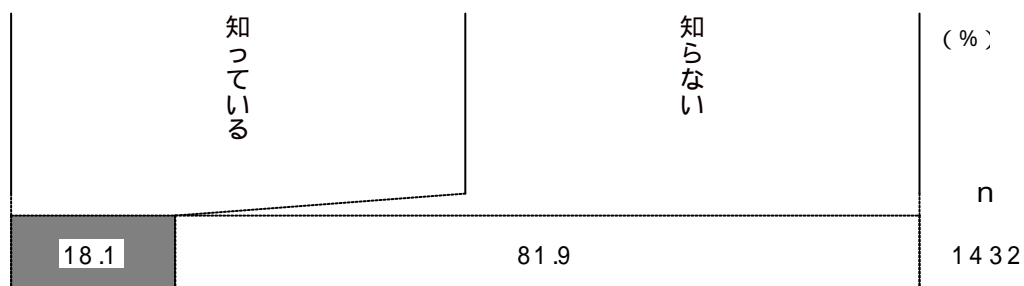


( 5 ) 耐震診断や耐震改修工事の費用の一部助成や無利子融資制度の認知度  
知らない人が8割を超える

( 全員の方に )

問 11 . 大田区では災害に強いまちづくりを進めるため、住宅などの耐震診断費用や改修工事費用の一部助成や無利子融資制度を設けています。あなたはこの制度をご存知ですか。( 1 つだけ )

図 3 - 5 - 1



耐震診断や耐震改修工事の費用の一部助成や無利子融資制度の認知度について聞いたところ、「知っている」( 18.1% ) は 2 割近くで、「知らない」( 81.9% ) が 8 割を超えて多くなっている。

( 図 3 - 5 - 1 )

性別にみると、男女ともほぼ同じ傾向になっている。

性・年代別にみると、「知っている」はおおむね年代が高くなるにつれて割合が高くなる傾向にあり、男女とも 60 代以上の年代では 3 割近くを占めている。( 図 3 - 5 - 2 )

住居形態別にみると、「知っている」は持ち家の一戸建てで 2 割を超え、他の住居形態と比べて最も割合が高くなっている。( 図 3 - 5 - 3 )

図3 - 5 - 2 耐震診断や耐震改修工事の費用の一部助成や無利子融資制度の認知度 - 性・年代別

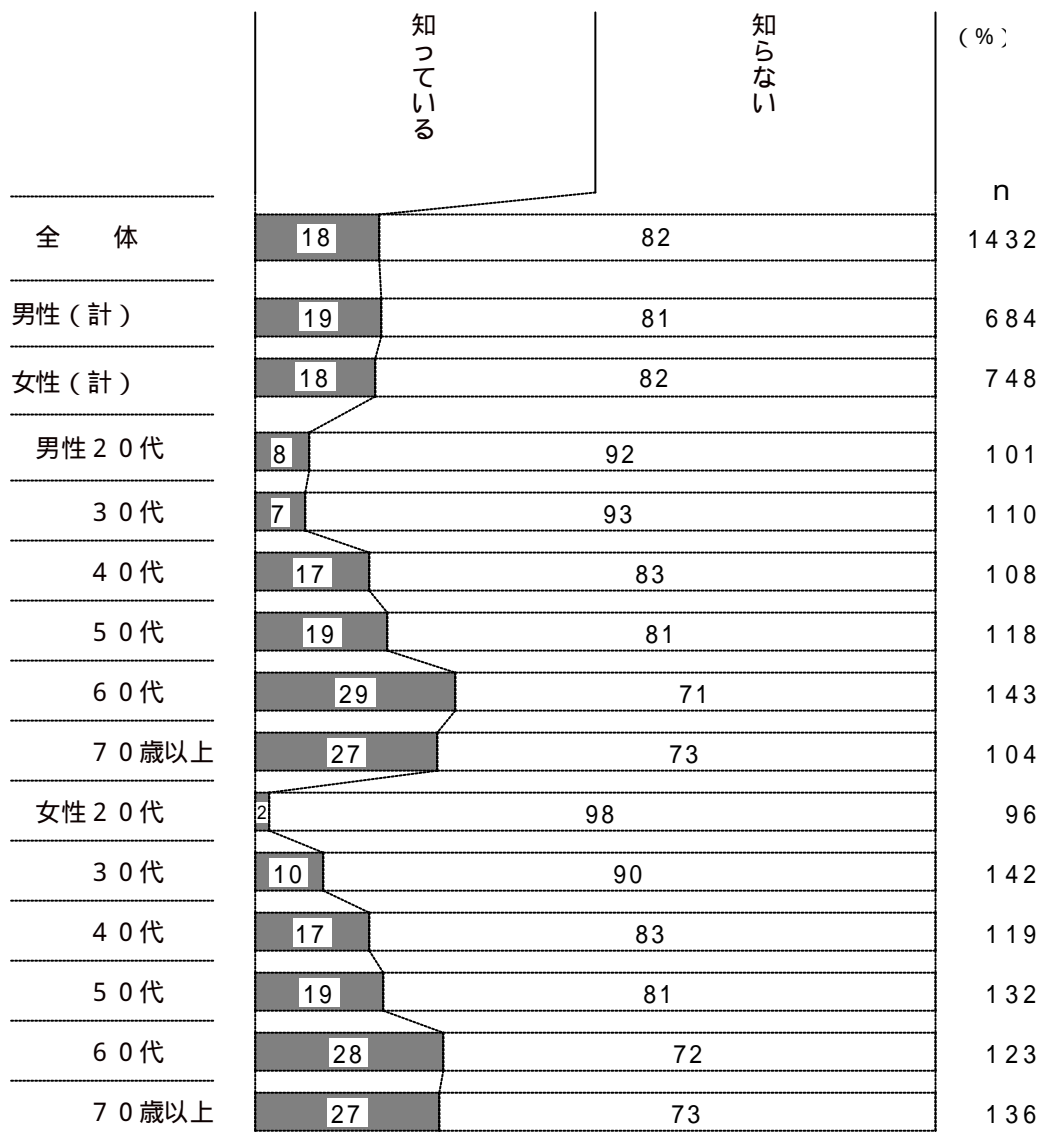
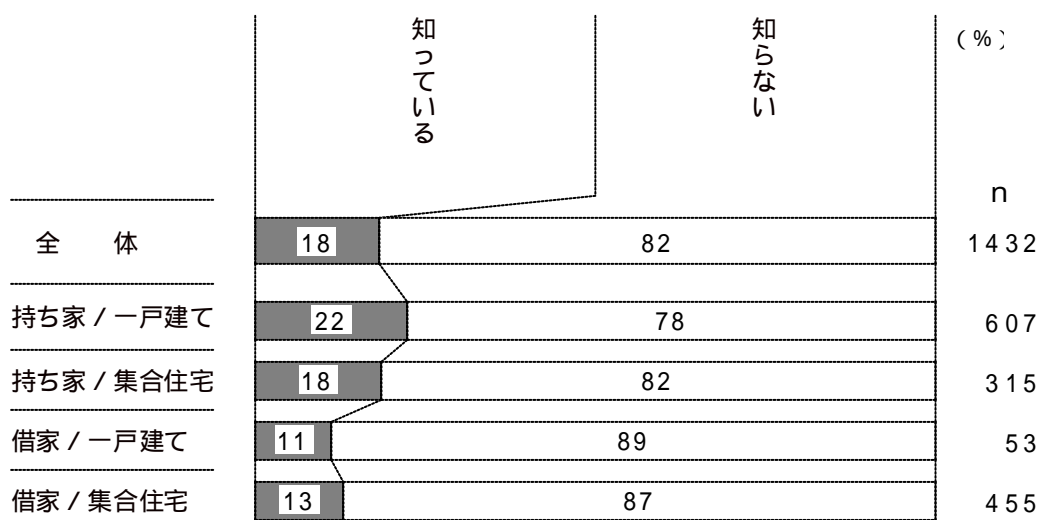


図3 - 5 - 3 耐震診断や耐震改修工事の費用の一部助成や無利子融資制度の認知度 - 住居形態別



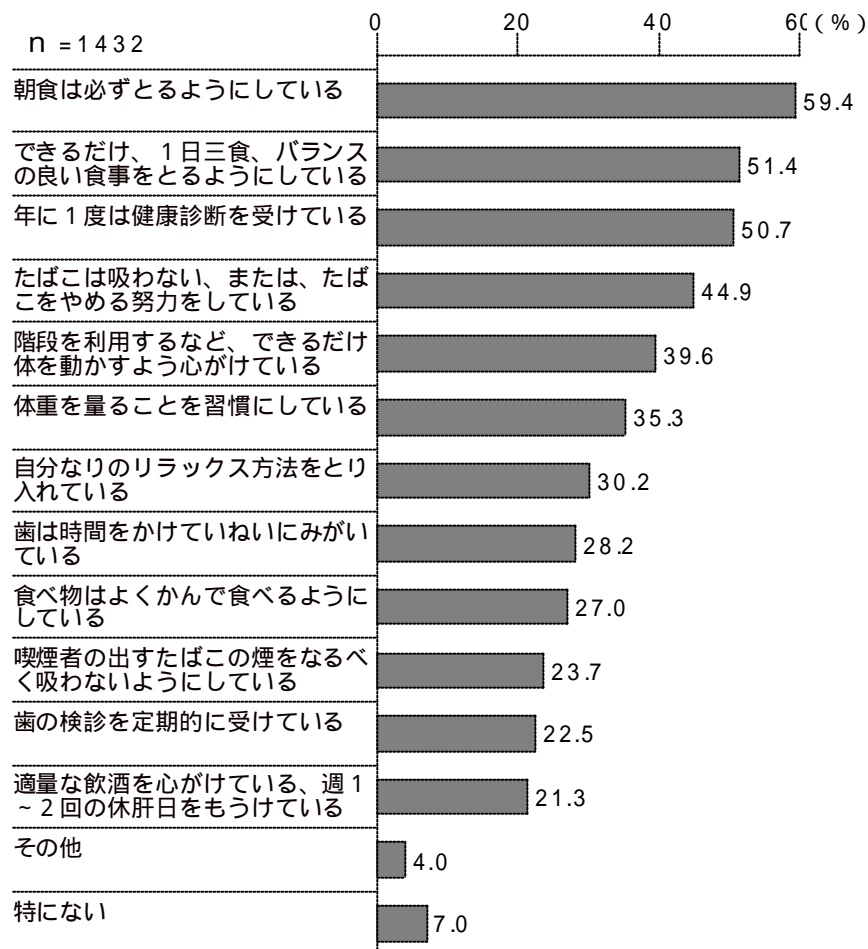
(6) 健康のため気をつけていること

「朝食は必ずとるようにしている」がほぼ6割

(全員の方に)

問12. 大田区では「健康大田21」という健康づくり計画を推進しています。あなたが健康のため気をつけていることは何ですか。(いくつでも)

図3-6-1



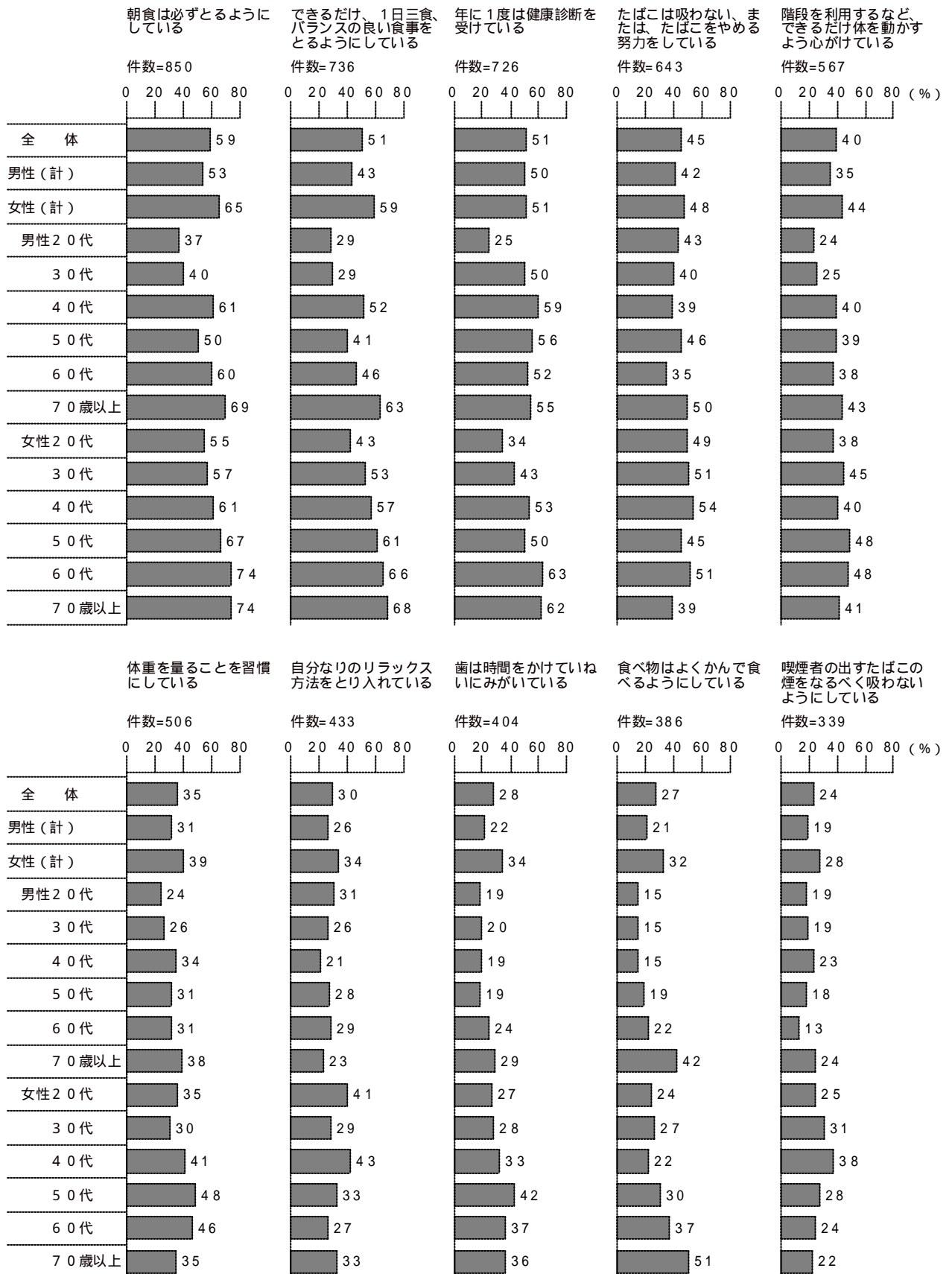
健康のため気をつけていることは何か聞いたところ、「朝食は必ずとるようにしている」(59.4%)がほぼ6割で最も多く、次いで「できるだけ、1日三食、バランスの良い食事をとるようにしている」(51.4%)、「年に1度は健康診断を受けている」(50.7%)、「たばこは吸わない、または、たばこをやめる努力をしている」(44.9%)、「階段を利用するなど、できるだけ身体を動かすようにしている」(39.6%)などの順となっている。(図3-6-1)

性別にみると、上位10項目にあげられた各項目は、いずれも男性より女性の方が割合が高く、特に「できるだけ、1日三食、バランスの良い食事をとるようにしている」では16ポイント高い。

性・年代別にみると、「朝食は必ずとるようにしている」、「できるだけ、1日三食、バランスの良い食事をとるようにしている」、「年に1度は健康診断を受けている」、「歯は時間をかけていねいにみがいている」、「食べ物はよくかんで食べるようにしている」の5項目では、おおむね年代が高くなるにつれて割合が高くなる傾向にある。(図3-6-2)

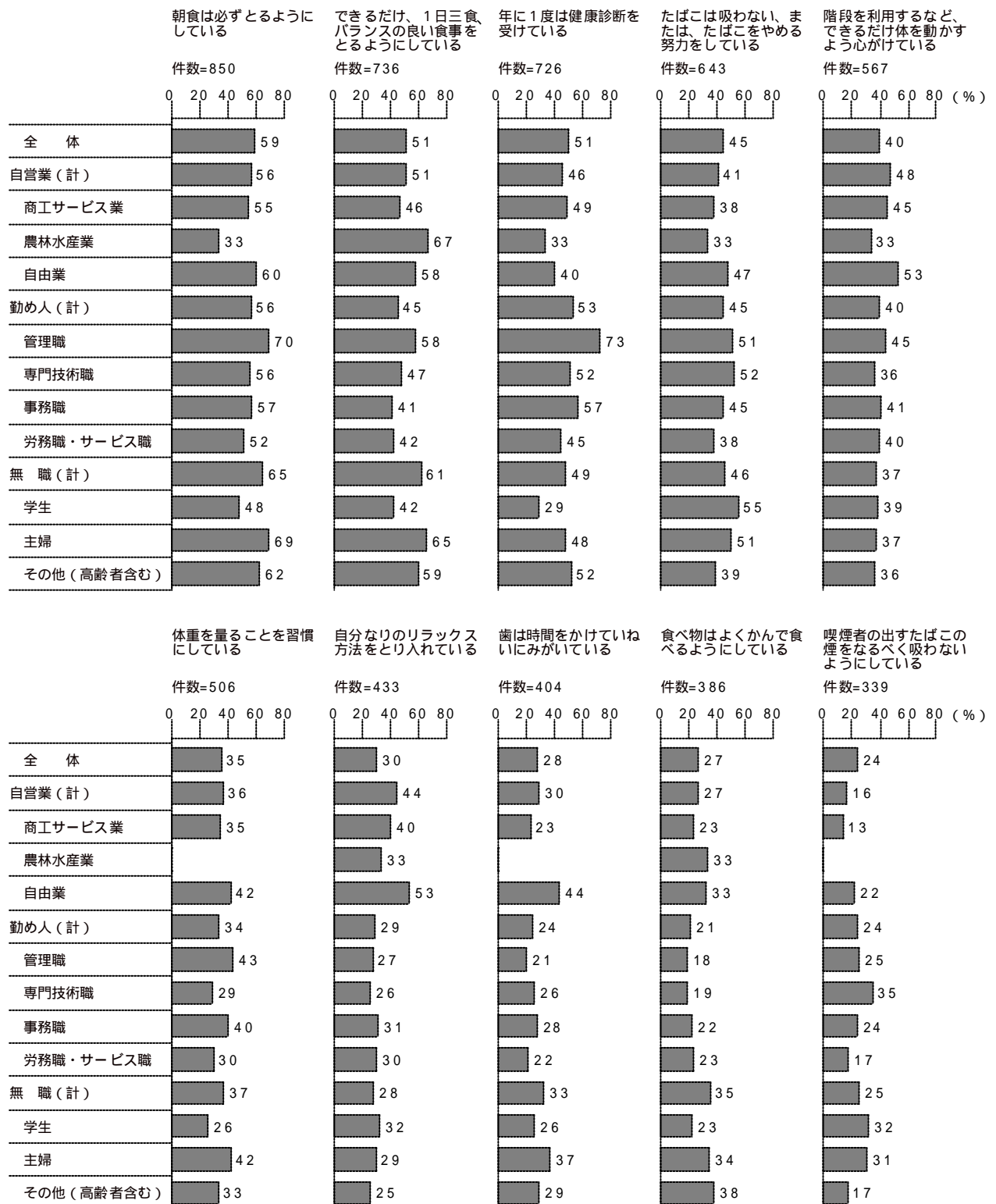


図3-6-2 健康のため気をつけていること - 性・年代別（上位10項目）



職業別にみると、「年に1度は健康診断を受けている」は管理職で7割を超えて多くなっている。また、無職の人では、「できるだけ、1日三食、バランスの良い食事をするようにしている」と「食べ物はよくかんで食べるようにしている」で特に多くなっている。(図3-6-3)

図3-6-3 健康のため気をつけていること - 職業別(上位10項目)



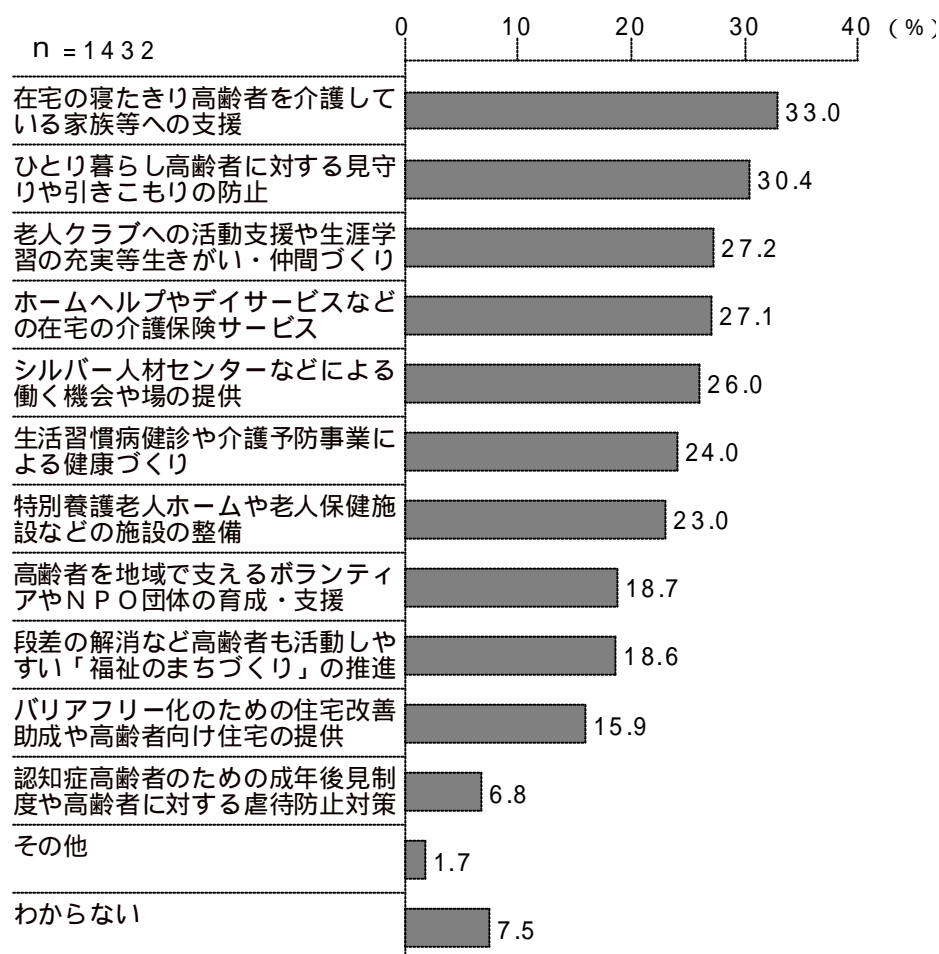
( 7 ) 高齢者支援のために優先して取り組むべき施策

「在宅の寝たきり高齢者を介護している家族等への支援」が3割を超える

( 全員の方に )

問 13 . 高齢者の方が住みなれた地域で安心して暮らしていくために、特に必要だと思う施策は何ですか。( 3 つまで )

図 3 - 7 - 1

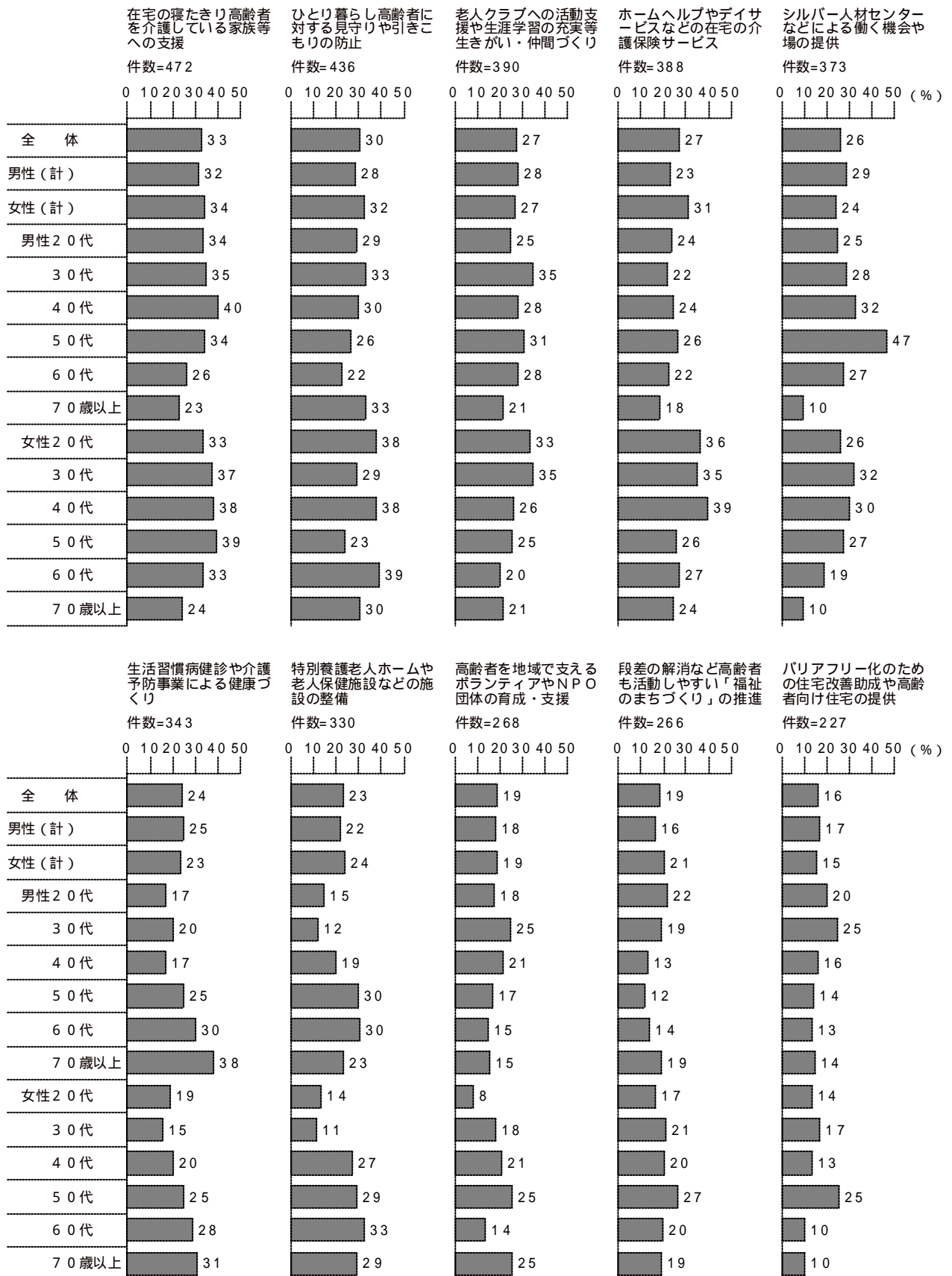


高齢者支援のために優先して取り組むべき施策は何か聞いたところ、「在宅の寝たきり高齢者を介護している家族等への支援」( 33.0% ) が3割を超えて最も多く、次いで「ひとり暮らし高齢者に対する見守りや引きこもりの防止」( 30.4% ) 「老人クラブへの活動支援や生涯学習の充実などの生きがい・仲間づくり」( 27.2% ) 「ホームヘルプやデイサービスなどの在宅の介護保険サービス」( 27.1% ) などの順となっている。( 図 3 - 7 - 1 )

性別にみると、「ホームヘルプやデイサービスなどの在宅の介護保険サービス」は女性の方が8ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、「ホームヘルプやデイサービスなどの在宅の介護保険サービス」は女性40代でほぼ4割と多くなっている。「シルバー人材センターなどによる働く機会や場の提供」は男性50代で5割近くと多く、「生活習慣病健診や介護予防事業による健康づくり」は男性70歳以上で4割近くを占めて多くなっている。( 図 3 - 7 - 2 )

図3-7-2 高齢者支援のために優先して取り組むべき施策 - 性・年代別 (上位10項目)



65歳以上の方の同居の有無別にみると、「生活習慣病健診や介護予防事業による健康づくり」と「特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設の整備」では、65歳以上の方が同居している世帯の方が、同居していない世帯に比べて高く、逆に「シルバー人材センターなどによる働く機会や場の提供」、「老人クラブへの活動支援や生涯学習の充実などの生きがい・仲間づくり」では65歳以上の方が同居していない世帯の方が、同居している世帯に比べて高くなっている。(図3-7-3)

寝たきりの方や身体の不自由な方の同居の有無別では、同居の有無による大きな差はみられない。(図3-7-4)

図3-7-3 高齢者支援のために優先して取り組むべき施策-65歳以上の方の同居の有無別(上位10項目)

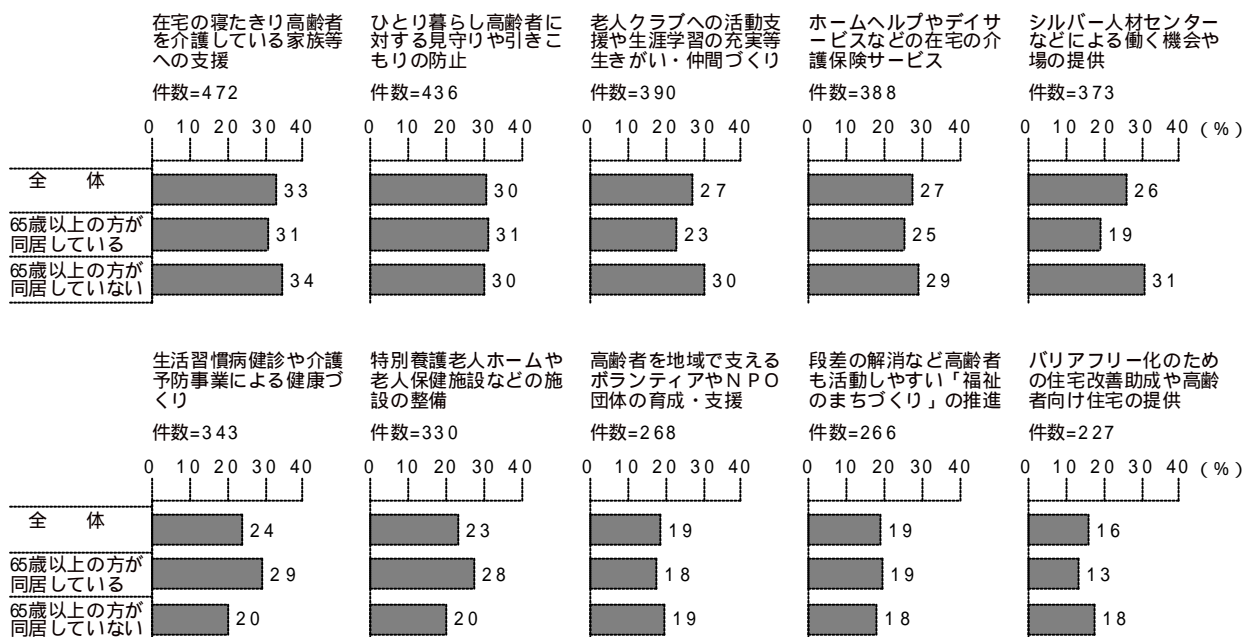
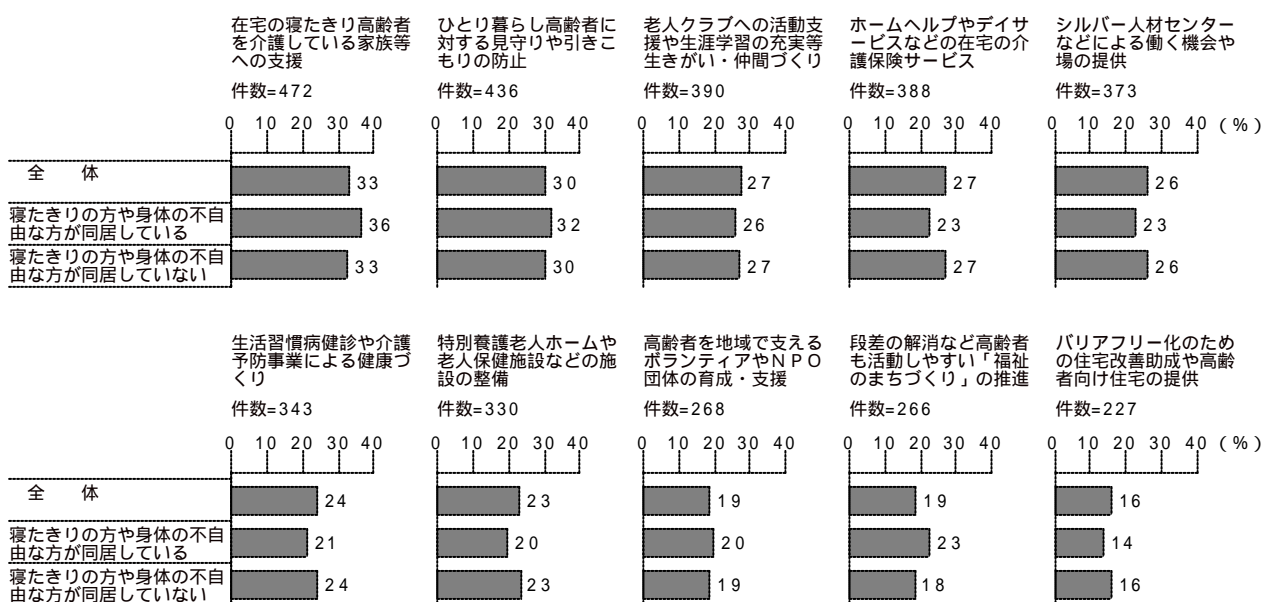


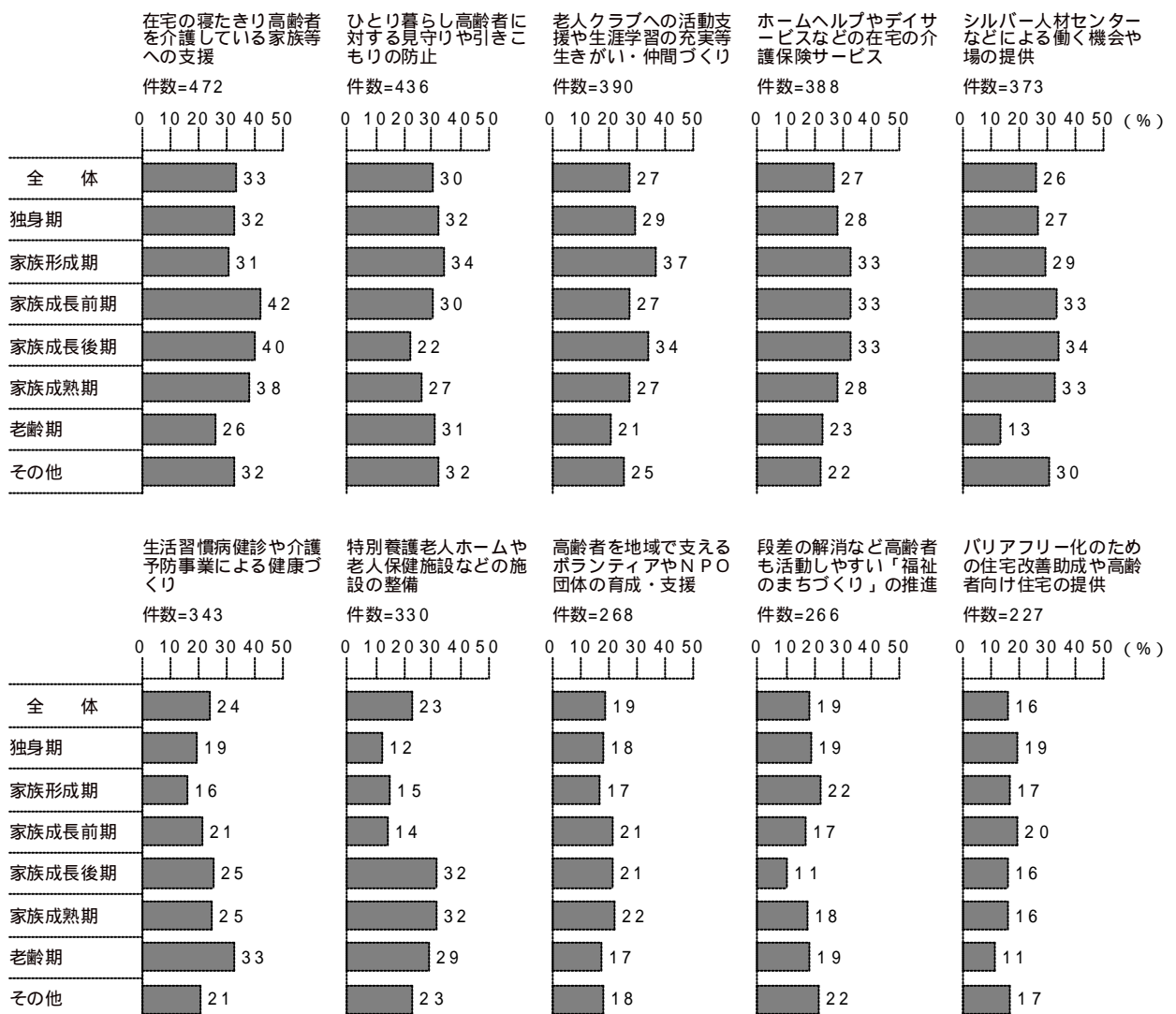
図3-7-4 高齢者支援のために優先して取り組むべき施策 -寝たきりの方や身体の不自由な方の同居の有無別(上位10項目)



ライフステージ別にみると、「老人クラブへの活動支援や生涯学習の充実などの生きがい・仲間づくり」は家族形成期で4割近くを占めて多く、「生活習慣病健診や介護予防事業による健康づくり」は老齢期で3割を超えて多く、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設の整備」は家族成長後期、家族成熟期、老齢期の各ステージで3割前後を占めて多くになっている。

(図3-7-5)

図3-7-5 高齢者支援のために優先して取り組むべき施策 - ライフステージ別 (上位10項目)



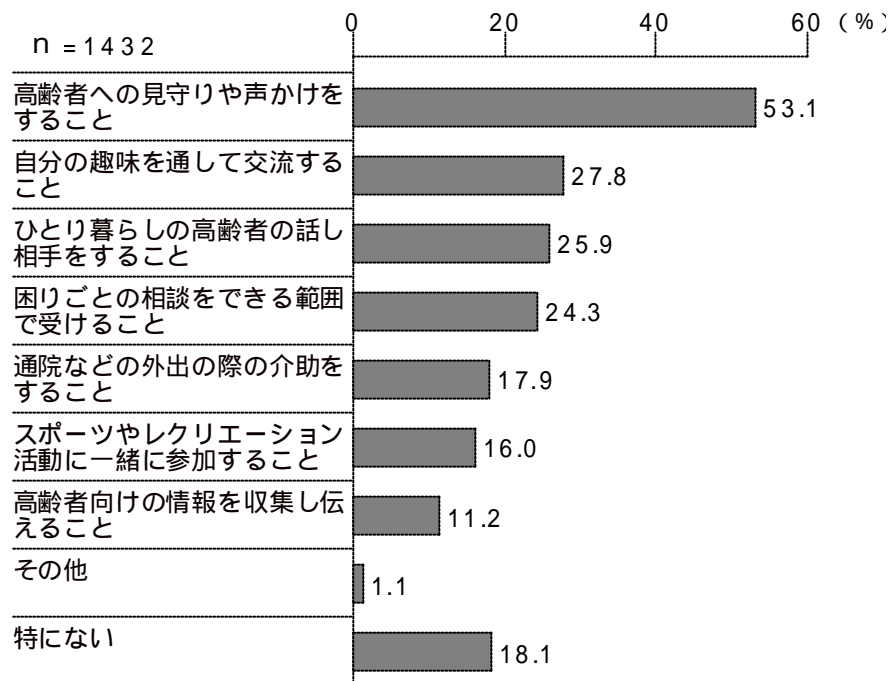
( 8 ) 高齢者が地域で安心して暮らしていくために協力できること

「高齢者への見守りや声かけをすること」が5割を超える

( 全員の方に )

問 14 . 高齢者の方が、住みなれた地域で安心して暮らしていくためにあなたが協力できると思うことは何ですか。(いくつでも)

図 3 - 8 - 1



高齢者が地域で安心して暮らしていくために協力できることは何か聞いたところ、「高齢者への見守りや声かけをすること」(53.1%)が5割を超えて最も多く、次いで「自分の趣味を通して交流すること」(27.8%)、「ひとり暮らしの高齢者の話し相手をする事」(25.9%)、「困りごとの相談をできる範囲で受けること」(24.3%)、「通院などの外出の際の介助をすること」(17.9%)などの順となっている。(図3-8-1)

地域行政センター管内別にみると、地域間で大きな差はみられない。(図3-8-2)

性別にみると、女性の方が「高齢者への見守りや声かけをすること」で13ポイント、「ひとり暮らしの高齢者の話し相手をする事」で9ポイント、「通院などの外出の際の介助をすること」で7ポイント、それぞれ高くなっている。

性・年代別にみると、「高齢者への見守りや声かけをすること」は女性の40代から60代の年代で6割から7割を占めて多くなっている。「通院などの外出の際の介助をすること」は女性40代でほぼ3割を占めて多く、「高齢者向けの情報を収集し伝えること」は男性70歳以上で2割半ば、女性70歳以上で2割近くを占めて多くなっている。(図3-8-3)

図3-8-2 高齢者が地域で安心して暮らしていくために協力できること - 地域行政センター管内別

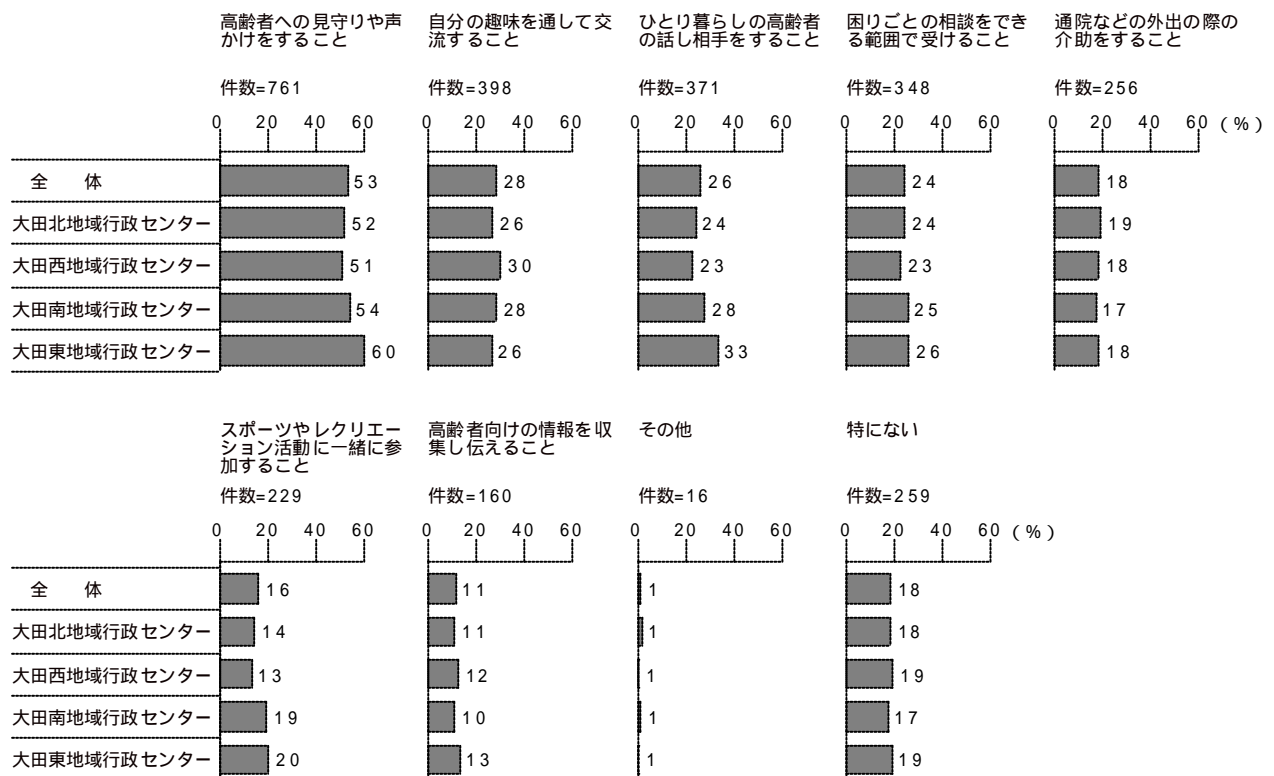
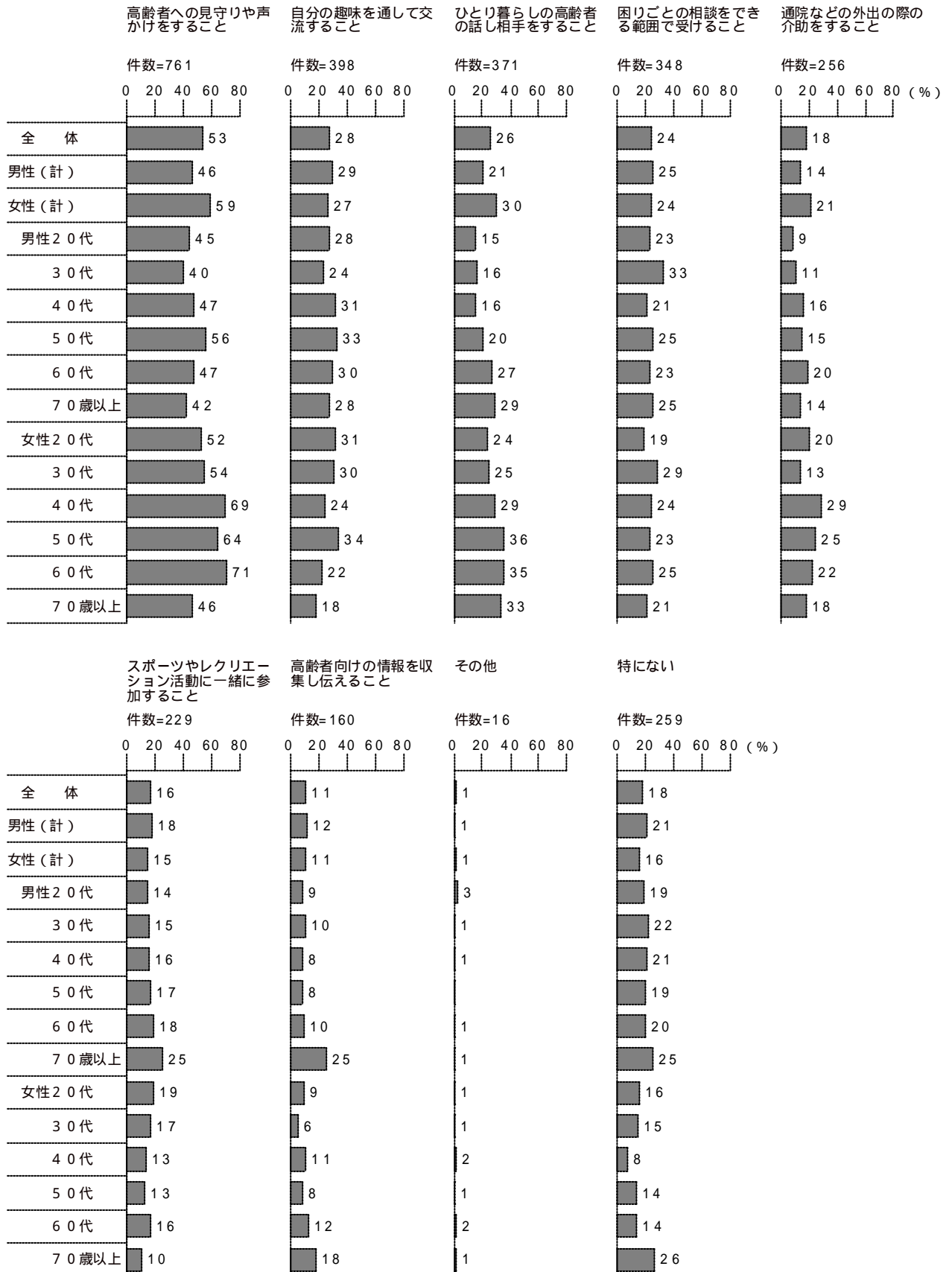


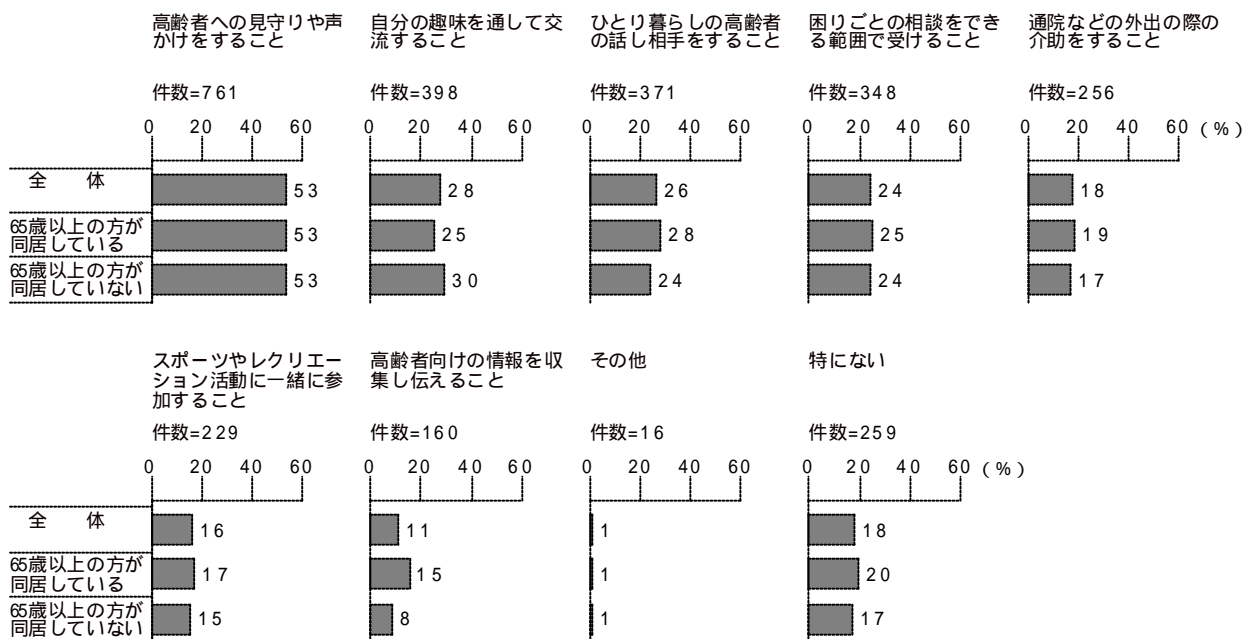


図3 - 8 - 3 高齢者が地域で安心して暮らしていくために協力できること - 性・年代別



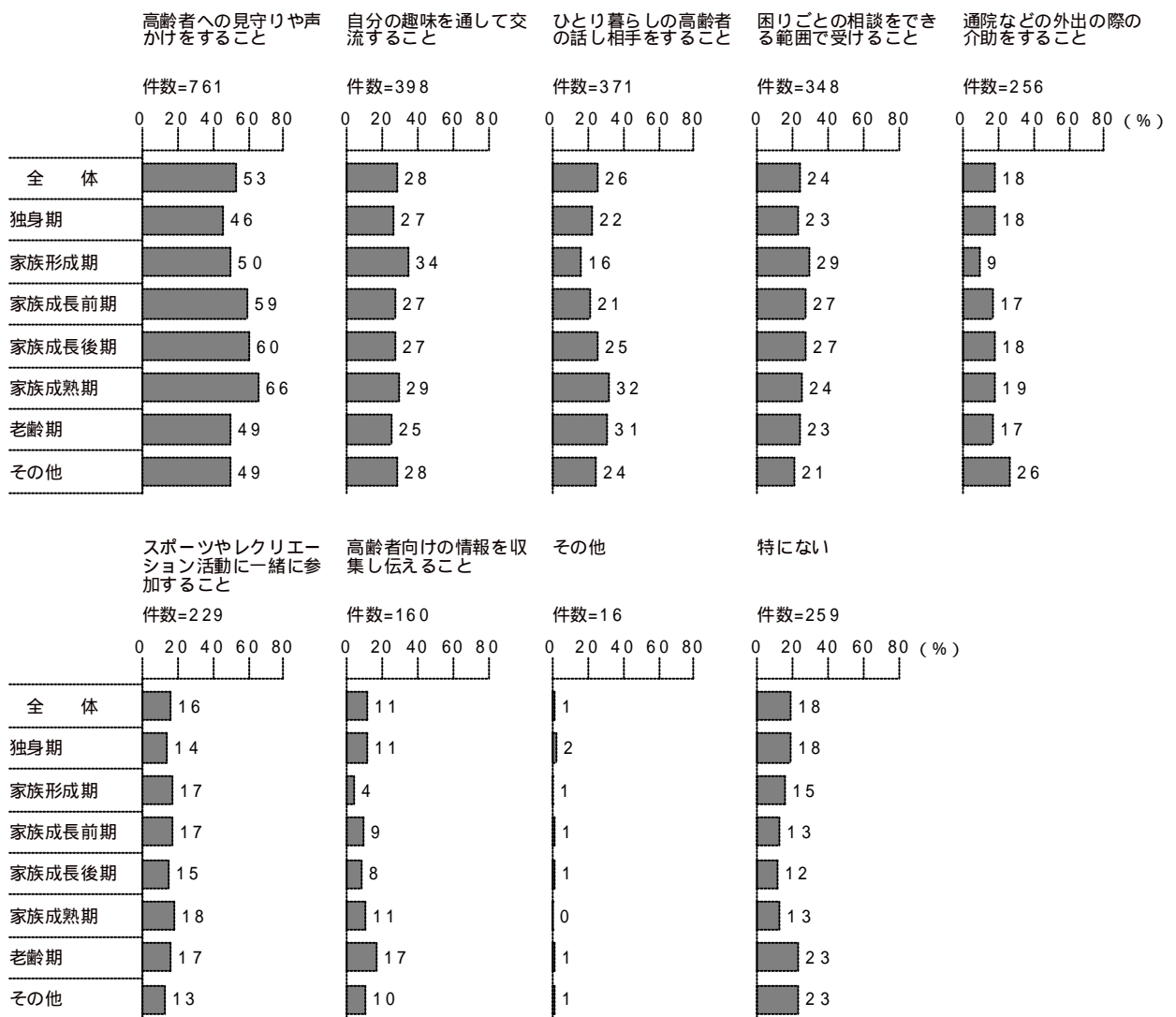
65歳以上の方の同居の有無別にみると、「高齢者向けの情報を収集し伝えること」は65歳以上の方が同居している世帯の方が同居していない世帯より7ポイント高くなっている。(図3-8-4)

図3-8-4 高齢者が地域で安心して暮らしていくために協力できること - 65歳以上の方の同居の有無別



ライフステージ別にみると、「高齢者への見守りや声かけをすること」は家族成熟期で6割半ばを占めて多くになっている。「ひとり暮らしの高齢者の話し相手をする事」は家族成熟期と老齢期で3割を超えている。(図3-8-5)

図3-8-5 高齢者が地域で安心して暮らしていくために協力できること - ライフステージ別

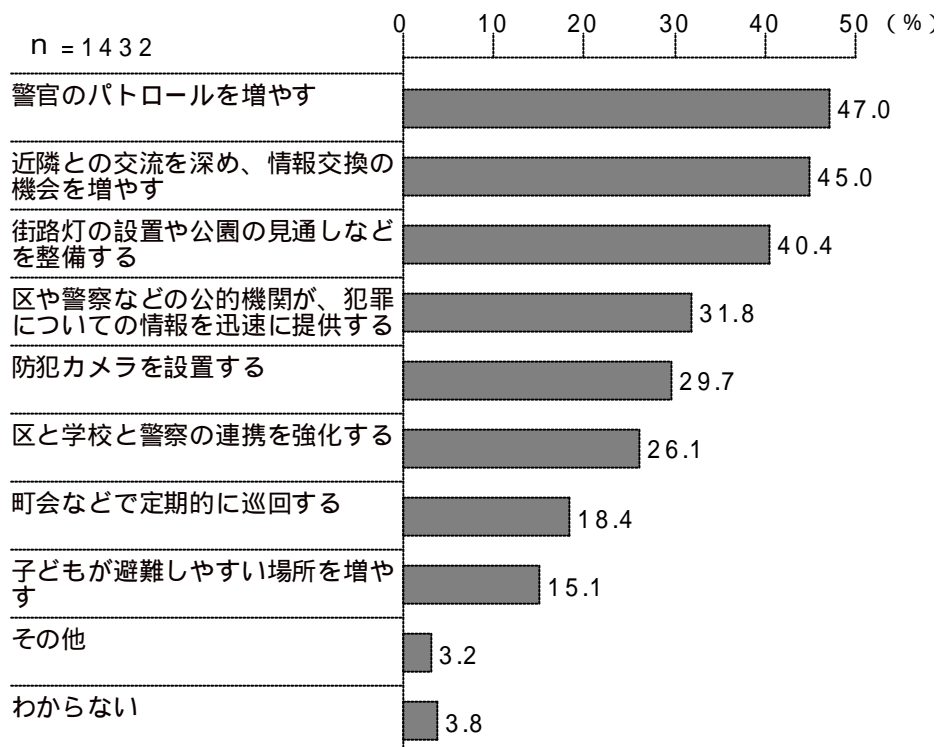


( 9 ) 子どもを犯罪から守るための取り組み  
「警官のパトロールを増やす」が5割近く

( 全員の方に )

問 15 . 最近、子どもが危険な事故や事件にあうことが増えています。子どもを犯罪から守るために特に有効だと思うことは何ですか。( 3つまで )

図 3 - 9 - 1



子どもを犯罪から守るために特に有効だと思うことは何か聞いたところ、「警官のパトロールを増やす」(47.0%)が5割近くで最も多く、次いで「近隣との交流を深め、情報交換の機会を増やす」(45.0%)「街路灯の設置や公園の見通しなどを整備する」(40.4%)「区や警察などの公的機関が、犯罪についての情報を迅速に提供する」(31.8%)「防犯カメラを設置する」(29.7%)などの順となっている。( 図 3 - 9 - 1 )

地域行政センター管内別にみると、「警官のパトロールを増やす」は大田東地域行政センター管内で5割半ばを占めている。(図3-9-2)

性別にみると、「街路灯の設置や公園の見通しなどを整備する」は女性の方が7ポイント高く、「町会などで定期的に巡回する」は男性の方が5ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、「街路灯の設置や公園の見通しなどを整備する」は女性50代で5割半ばを占めて多くなっている。「区や警察などの公的機関が、犯罪についての情報を迅速に提供する」は女性40代で4割を超えている。「子どもが避難しやすい場所を増やす」は女性20代で3割近くを占めて多くなっている。(図3-9-3)

図3-9-2 子どもを犯罪から守るための取り組み - 地域行政センター管内別

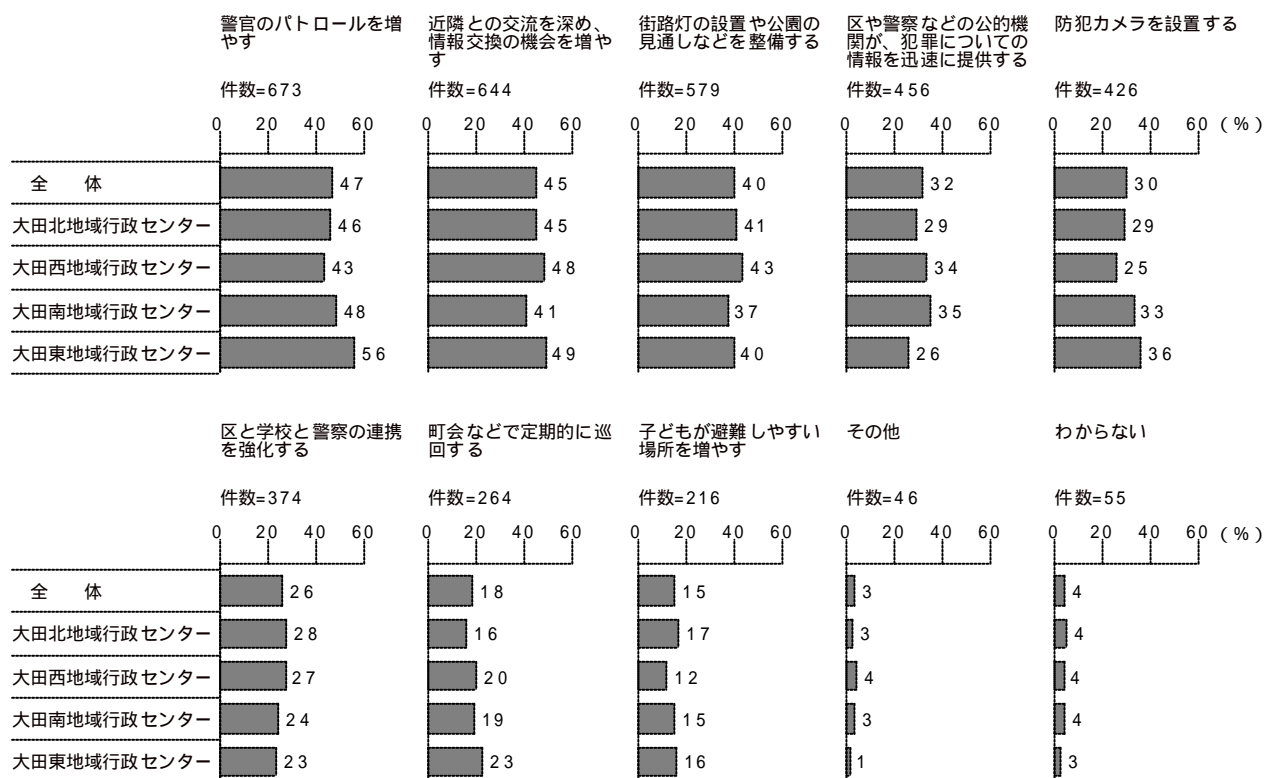
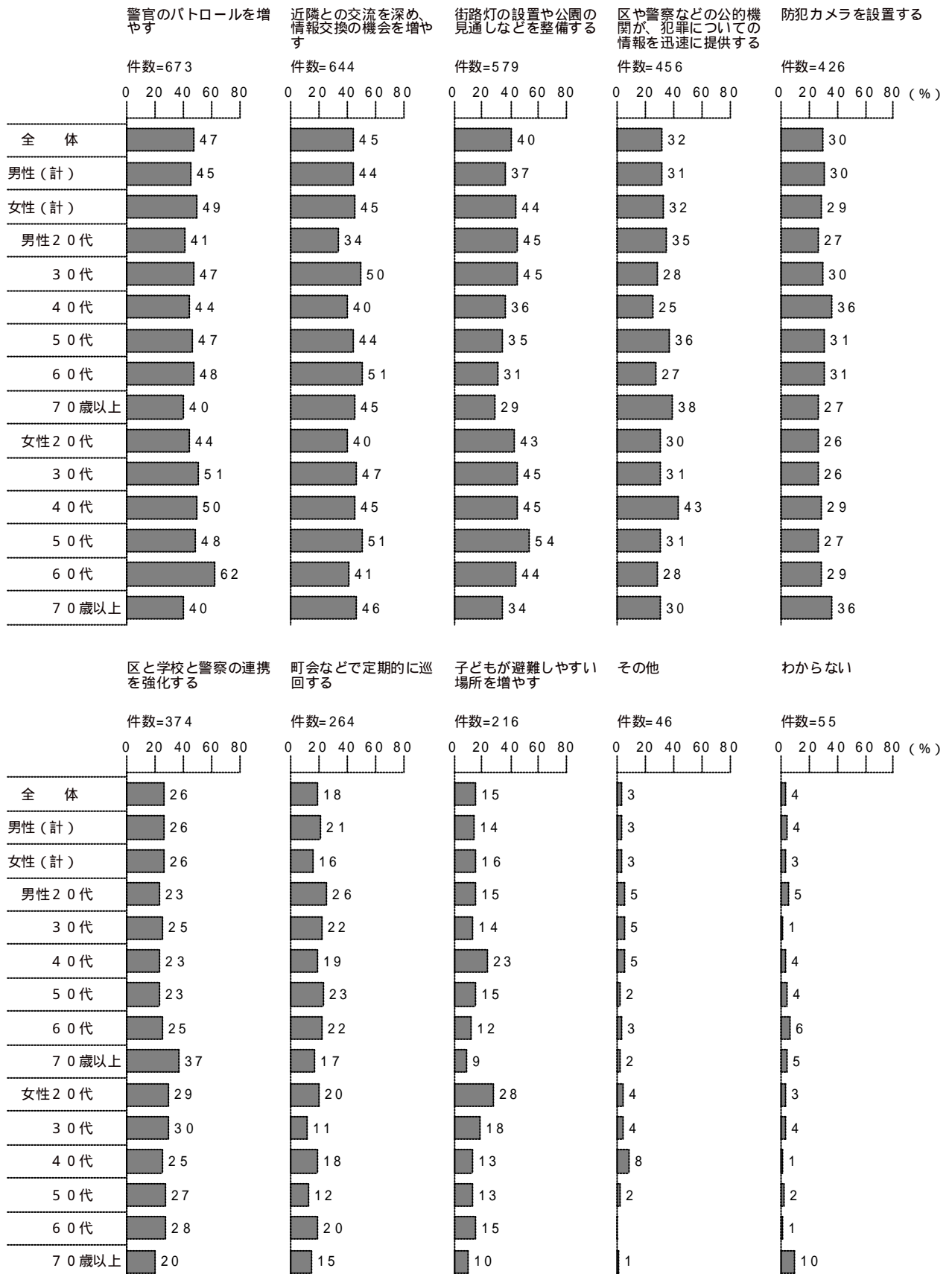
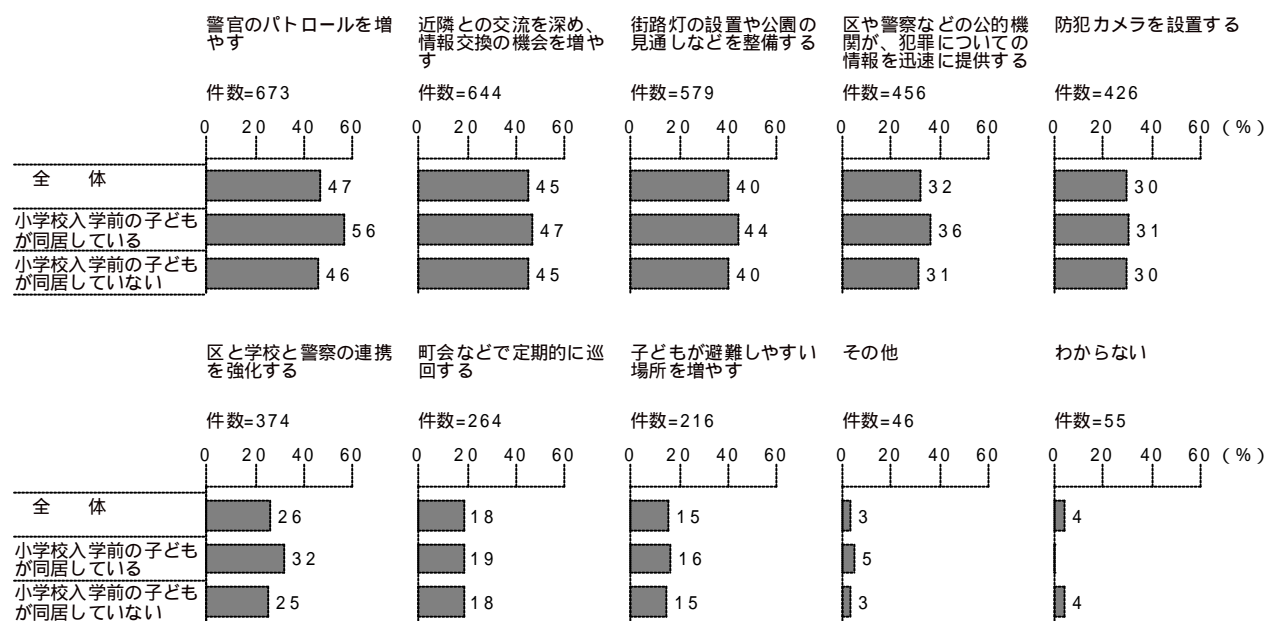


図3-9-3 子どもを犯罪から守るための取り組み - 性・年代別



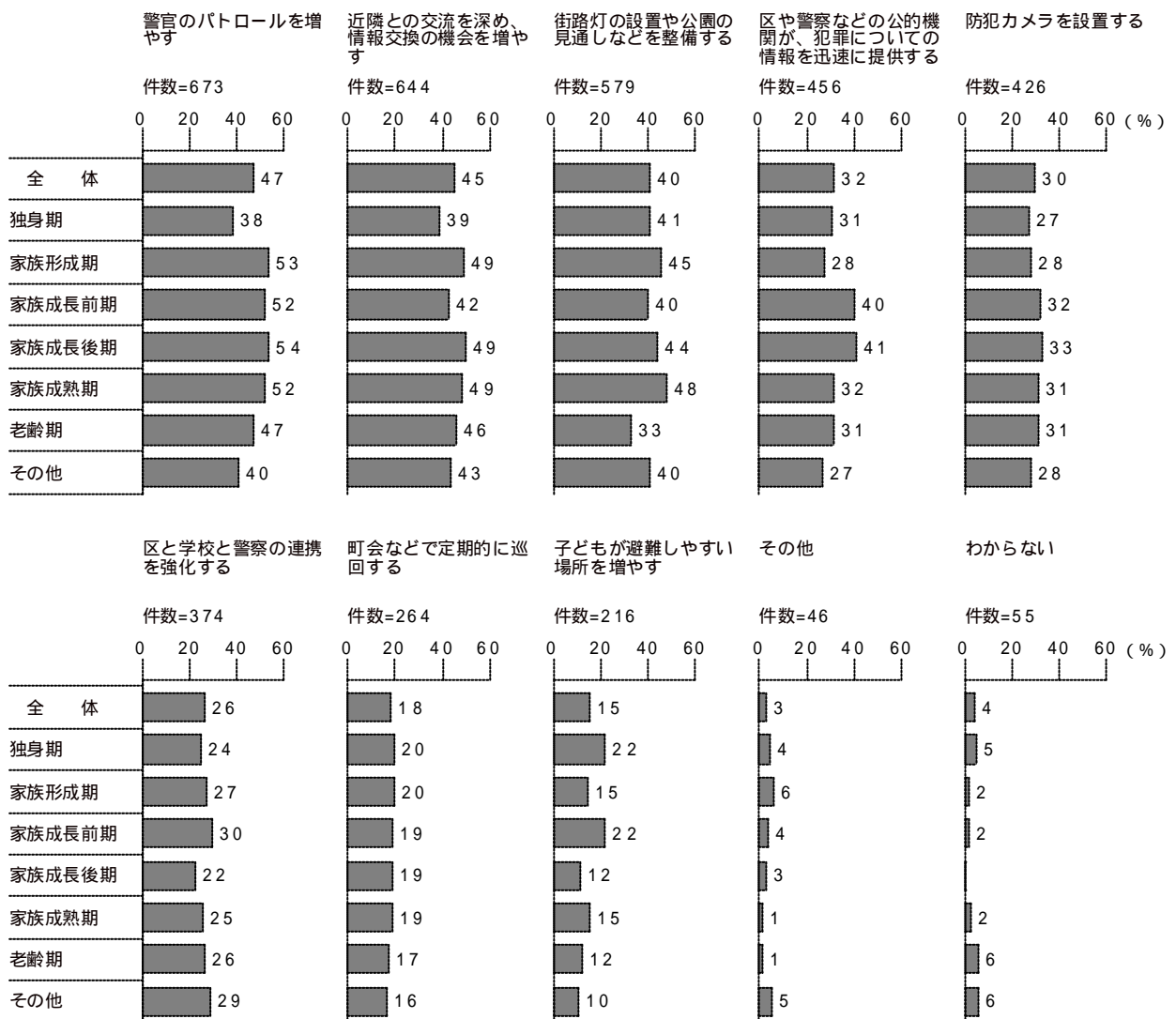
小学校入学前の子どもの同居の有無別にみると、小学校入学前の子どもが同居している世帯の方が、同居していない世帯より「警官のパトロールを増やす」で10ポイント、「区と学校と警察の連携を強化する」で7ポイント、「区や警察などの公的機関が、犯罪についての情報を迅速に提供する」で5ポイント、それぞれ高くなっている。(図3-9-4)

図3-9-4 子どもを犯罪から守るための取り組み - 小学校入学前の子どもの同居の有無別



ライフステージ別にみると、「区や警察などの公的機関が、犯罪についての情報を迅速に提供する」は家族成長前期と家族成長後期でほぼ4割に達している。「子どもが避難しやすい場所を増やす」は独身期と家族成長前期で2割を超えている。(図3-9-5)

図3-9-5 子どもを犯罪から守るための取り組み - ライフステージ別





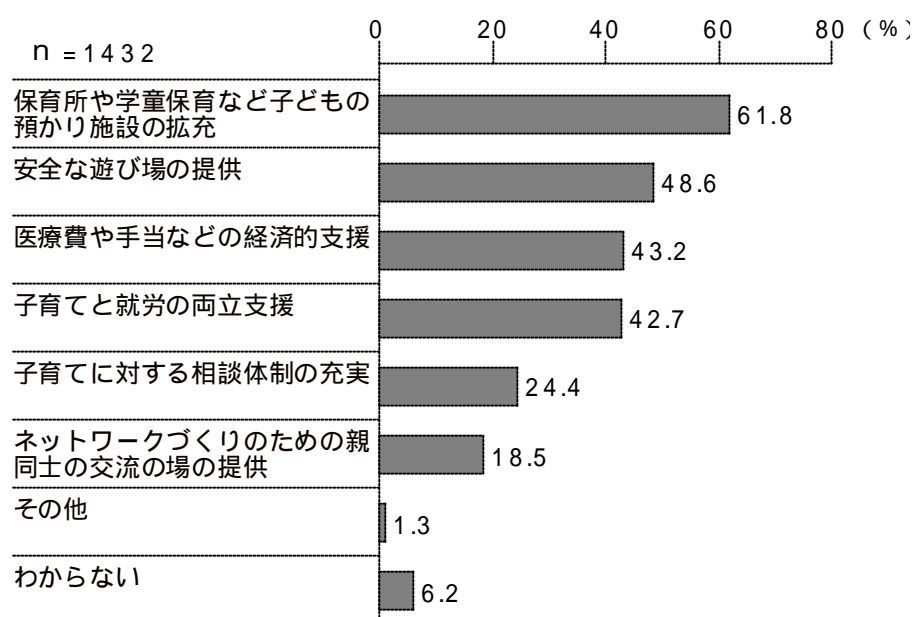
(10) 子育て支援のために優先して取り組むべき施策

「保育所や学童保育など子どもの預かり施設の拡充」が6割を超える

(全員の方に)

問16. 今後、安心して子どもを育てるために区が優先して進めるべきだと思う施策は何ですか。(3つまで)

図3 - 10 - 1

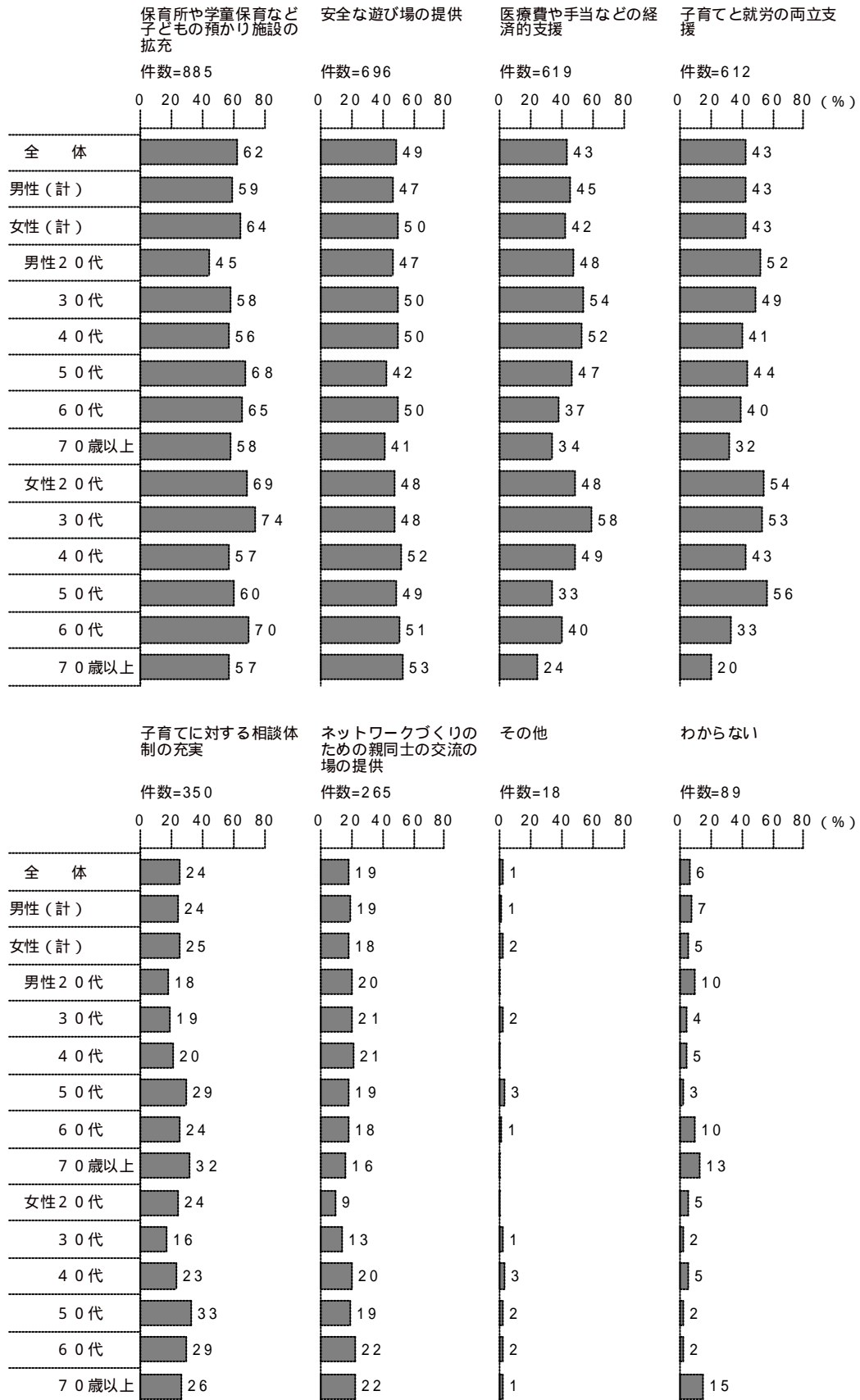


子育て支援のために優先して取り組むべき施策は何か聞いたところ、「保育所や学童保育など子どもの預かり施設の拡充」(61.8%)が6割を超えて最も多く、次いで「安全な遊び場の提供」(48.6%)、「医療費や手当などの経済的支援」(43.2%)、「子育てと就労の両立支援」(42.7%)、「子育てに対する相談体制の充実」(24.4%)などの順となっている。(図3 - 10 - 1)

性別にみると、「保育所や学童保育など子どもの預かり施設の拡充」は女性の方が5ポイント高くなっている。

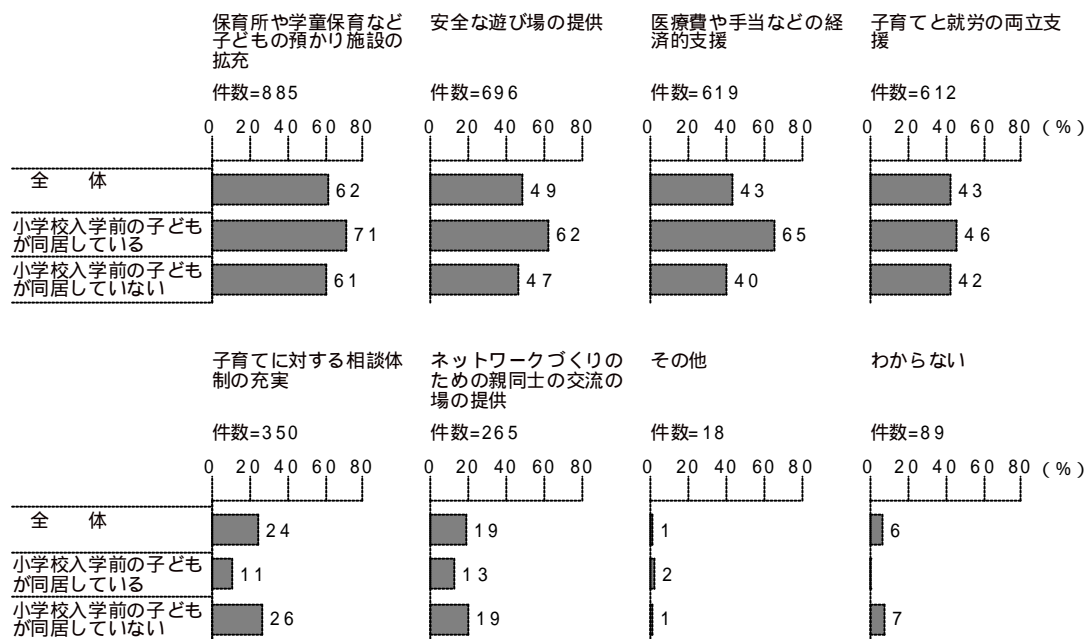
性・年代別にみると、「保育所や学童保育など子どもの預かり施設の拡充」は女性30代で7割半ばを占めて多くなっている。「医療費や手当などの経済的支援」は女性30代で6割近くを占めて多く、男性30代でも5割半ばになっている。「子育てと就労の両立支援」は女性20代と50代の年代で5割半ばを占めて多くなっている。(図3 - 10 - 2)

図3-10-2 子育て支援のために優先して取り組むべき施策 - 性・年代別



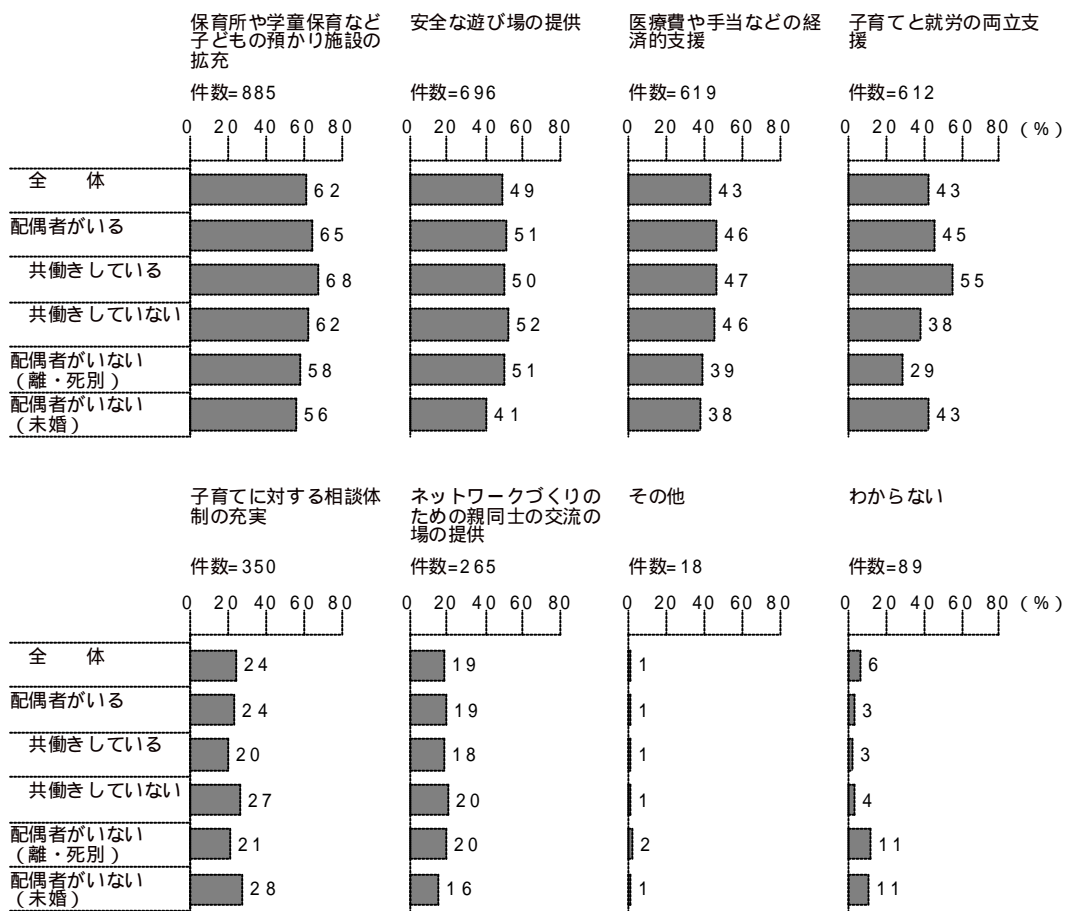
小学校入学前の子どもの同居の有無別にみると、小学校入学前の子どもが同居している世帯の方が同居していない世帯より「医療費や手当などの経済的支援」で25ポイント、「安全な遊び場の提供」で15ポイント、「保育所や学童保育など子どもの預かり施設の拡充」で10ポイント、それぞれ高くなっている。一方、小学校入学前の子どもが同居していない世帯の方が同居している世帯より「子育てに対する相談体制の充実」で15ポイント、「ネットワークづくりのための親同士の交流の場の提供」で6ポイント、それぞれ高くなっている。(図3-10-3)

図3-10-3 子育て支援のために優先して取り組むべき施策 - 小学校入学前の子どもの同居の有無別



配偶者の有無・共働きの有無別にみると、「保育所や学童保育など子どもの預かり施設の拡充」は共働きしている世帯で7割近くを占めている。「子育てと就労の両立支援」も共働きしている世帯で5割半ばを占めて多くなっている。(図3-10-4)

図3-10-4 子育て支援のために優先して取り組むべき施策 - 配偶者の有無・共働きの有無別



ライフステージ別にみると、「保育所や学童保育など子どもの預かり施設の拡充」は家族形成期で7割半ばを占めて多くになっている。「安全な遊び場の提供」は家族成長前期で7割を占めて多くになっている。「医療費や手当などの経済的支援」は家族成長期で6割半ば、家族形成期でほぼ6割を占めて多くになっている。「子育てに関する相談体制の充実」は家族成長前期では1割に満たず、他のステージと比べて特に少なくなっている。(図3-10-5)

図3-10-5 子育て支援のために優先して取り組むべき施策 - ライフステージ別

